

令和6年第1回区づくり推進横浜市議員会議（港北区）

日 時：令和6年2月5日（月）10時15分から
場 所：区役所4階1号・2号会議室

議 題

- 1 令和6年度港北区予算編成の考え方について（資料1）
- 2 令和6年度個性ある区づくり推進費予算（案）について（資料2）

予算編成の考え方

～活気にあふれ、人が、地域がつながる「ふるさと港北」～

横浜市中期計画の基本戦略である「子育てしたいまち次世代を共に育むまちヨコハマ」を推進するとともに、区の基本目標である「活気にあふれ、人が、地域がつながる『ふるさと港北』」の実現を念頭に、18区中最大の出生数（約3,000人）等の特性を踏まえ、特に子育てのしやすい環境づくり及び防災対策に取り組み、「住みたい・住み続けたい豊かさがあふれるまち」を目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：109,336千円

1 安全に、安心して暮らせるまちづくり

29,325千円

大地震や区域の中心を横断する鶴見川による水害への備え、幅広い世代への防災意識の醸成など、地域防災力の向上を図るとともに、長期停電時に要電源医療機器利用者の電源確保をサポートするため、区内企業との連携によりポータブルバッテリーを貸し出します。また、感染症等に関する啓発を充実させるとともに、地域と連携して子どもや高齢者の交通安全、防犯対策に引き続き取り組みます。

《主な事業》災害に強いまちづくり推進事業、地域における災害時要援護者支援推進事業、
快適な暮らしの衛生応援事業、交通安全 無事故でカエル事業、
港北AAA（安全で安心な明日を）地域防犯力向上作戦

2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり

23,859千円

子育ての不安を軽減するために、父親なども参加しやすい両親教室の実施や子育てひろばの利用促進、食育の推進など子育て支援の更なる充実を図ります。また、第4期地域福祉保健計画（ひとつプラン港北）を推進しつつ、第5期計画の策定に着手します。さらに、地域包括ケアシステムの推進や障害児・者への支援など、誰もが安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。

《主な事業》地域子育てサポート事業、食育推進事業、「ひとつプラン港北」推進事業、
高齢者・障害者支え合い推進事業

3 活気にあふれるまちづくり

35,922千円

令和6年3月に開館する区民文化センター（ミズキーホール）を核とした文化芸術の振興や地域の活性化、GREEN×EXPO 2027の開催に向けた取組などで、まちを更に盛り上げます。また、商店街の振興やふるさと港北ふれあいまつりなどを通して、転出入が多い区民の交流やふるさと意識を育み、活気あふれるまちの未来に向けて取り組みます。

《主な事業》芸術文化振興事業、港北オープンガーデン事業、港北区商店街活性化事業、
育もう「ふるさと港北」事業

4 区民サービス向上に向けた取組

20,230千円

戸籍課窓口の待ち時間解消のため、web発券機を活用するとともに、窓口の繁忙期にあわせ、窓口の分散利用、郵送やインターネットのできる手続きの広報を実施します。また、区民が快適に施設を利用できるように、区庁舎・区民利用施設の環境改善等、区民サービス向上に向けた取組を進めます。

《主な事業》戸籍課案内サービス向上事業、区民サービス向上・環境改善促進事業、
区民利用施設環境改善事業

令和6年度 個性ある区づくり推進費 予算(案)について



港 北 区

目次

事業名	掲載頁
令和6年度個性ある区づくり推進費 予算総括説明書	
1 総括表	1
2 区庁舎・区民利用施設管理費の内訳	2
自主企画事業	
1 安全に、安心して暮らせるまちづくり	
(1) 災害に強いまちづくり推進事業	3
(2) 災害時医療整備事業	10
(3) 快適な暮らしの衛生応援事業	12
(4) 交通安全 無事故でカエル事業	13
(5) 放置自転車対策事業	16
(6) 港北AAA（安全で安心な明日を）地域防犯力向上作戦	17
(7) 地域における災害時要援護者支援推進事業	19
2 地域で支えあう福祉・保健のまちづくり	
(1) 「ひっとプラン港北」推進事業	21
(2) 地域子育てサポート事業	23
(3) 保育所支援・情報提供事業	29
(4) 港北区放課後児童健全育成強化・情報提供事業	31
(5) 食育推進事業 ※旧事業名 離乳食教室	32
(6) 高齢者・障害者支え合い推進事業	35
(7) 港北区版寄り添い型生活支援専門員事業	39
(8) 健康こうほく21事業 ※旧事業名 ウォーキングから始まる健康づくり事業	40
3 活気にあふれるまちづくり	
(1) 地域スポーツ推進事業	43
(2) 港北区商店街活性化事業	45
(3) 育もう「ふるさと港北」事業	47
(4) 地域のチカラ応援事業	50
(5) 港北オープンガーデン事業 ※旧事業名 港北魅力発見事業	52
(6) 港北オープンファクトリー事業 ※旧事業名 港北魅力発見事業	54
(7) 芸術文化振興事業	55
(8) 区民活動支援事業	58
(9) 地域振興活動事業	59
(10) 読書活動推進事業	61
(11) こうほく プラ5.3推進事業 ※旧事業名 こうほく3R推進事業	64
(12) 港北エコアクション推進事業	66
(13) まちづくり調整費	68
4 区民サービス向上に向けた取組	
(1) 港北区PR情報発信事業	70
(2) 戸籍課案内サービス向上事業	71
(3) 「仕事力向上」職員育成事業	73
(4) 区民サービス向上・環境改善促進事業	74
(5) 区民利用施設環境改善事業	75
《参考》統合事業費	
広報よこはま区版発行事業	76
広聴相談事業	77
青少年活動支援事業	78
緊急時情報伝達システム運用事業 ※災害に強いまちづくり推進事業の頁に掲載	7
スポーツ推進委員支援事業 ※地域スポーツ推進事業の頁に掲載	44
クリーンタウン横浜事業 ※こうほく プラ5.3推進事業の頁に掲載	65
学校・家庭・地域連携事業 ※青少年活動支援事業の頁に掲載	78

※3ページ以降の個別事業の増減理由について、増減額が10万円未満の場合は増減理由を省略しています。

令和6年度個性ある区づくり推進費 予算総括説明書

1 総括表

(単位:千円)

区 分	6年度予算額	5年度予算額	増 ▲減	増減率
(1) 自主企画事業費	109,336	109,455	▲ 119	▲ 0.1%
1 安全に、安心して暮らせる まちづくり	29,325	34,353	▲ 5,028	▲ 14.6%
2 地域で支えあう福祉・保健の まちづくり	23,859	21,262	2,597	12.2%
3 活気にあふれるまちづくり	35,922	37,028	▲ 1,106	▲ 3.0%
4 区民サービス向上に向けた 取組	20,230	16,812	3,418	20.3%
(2) 統合事務事業費	49,425	54,699	▲ 5,274	▲ 9.6%
統合事務費	26,372	30,664	▲ 4,292	▲ 14.0%
統合事業費	23,053	24,035	▲ 982	▲ 4.1%
(3) 区庁舎・区民利用施設管理費※	750,288	609,058	141,230	23.2%
合 計	909,049	773,212	135,837	17.6%

※区庁舎・区民利用施設管理費の内訳は次ページのとおり

2 区庁舎・区民利用施設管理費の内訳

(単位:千円)

区 分	6年度予算額	5年度予算額	増▲減	増減率
(1)区庁舎等 (区庁舎、行政サービスコーナー、 区版市民活動支援センター、 土木事務所)	153,755	128,974	24,781	19.2%
(2)公会堂	27,238	25,306	1,932	7.6%
(3)地区センター・スポーツ会館	244,492	242,585	1,907	0.8%
(4)ログハウス	9,753	9,663	90	0.9%
(5)区民文化センター	139,642	28,488	111,154	390.2%
(6)老人福祉センター	44,849	44,307	542	1.2%
(7)コミュニティハウス	87,092	86,557	535	0.6%
(8)スポーツセンター	26,003	24,950	1,053	4.2%
(9)広場・遊び場	1,011	1,048	▲ 37	▲ 3.5%
(10)国際交流ラウンジ	15,210	15,680	▲ 470	▲ 3.0%
(11)区民利用施設修繕費	1,243	1,500	▲ 257	▲ 17.1%
合 計	750,288	609,058	141,230	23.2%

業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
1-(1) 災害に強いまちづくり推進事業	19,959千円	23,184千円	▲3,225千円
総務課	増減理由	港北区防災アプリ運用終了による減など	

【事業の概要】

災害発生時の被害を最小限にとどめるために、区民全体の防災意識の向上を目指し、各種啓発事業を実施するとともに、様々な媒体を用いて防災情報を提供し、自助・共助の取組を支援します。
 また、災害時の避難所運営体制を強化するため、研修・講習を実施します。
 さらに、区本部の体制を強化するため、各種訓練等を実施します。

【主な内容】

1 デジタル技術を活用した災害対策 【(6) 3,360千円、(5) 4,030千円】

(1) 動画配信サイト (YouTube) を活用した防災啓発

スマートフォン等を中心に情報収集を行う若年層の防災意識を醸成するため、5年度に引き続き防災啓発を目的とした動画を作成し、YouTubeの広告機能を活用して、災害への備えの重要性や各種防災啓発イベントの周知を行います。

【5年度の再生回数実績 (12月末時点)】

港北シェイクアウト周知編：約2万2千回
 地震への備え編：約9万1千回
 ハザードマップ編：約18万5千回
 災害への備え(備蓄)編：約4万9千回



【5年度に作成した啓発動画】

(2) 港北区防災ポータルサイトの構築及び運用等

5年度から公開に向けて調整を進めている「港北区防災ポータルサイト」の構築・運用を行います。

【港北区防災ポータルサイトの内容】

災害時、平時ともにワンストップで防災情報を確認することができる防災ポータルサイトを構築します。

想定する場面	内容(主なもの)
災害時	<ul style="list-style-type: none"> ・避難情報、避難所等開設情報 ・ライフライン(電気、ガス、水道等)の情報 ・交通機関運行情報 ・気象情報
平時	<ul style="list-style-type: none"> ・各種マップ(防災マップ、ハザードマップ等) ・備蓄品等の「日頃の備え」に関する情報 ・防災啓発動画

2 自助・共助の啓発事業 【(6) 8,140千円、(5) 10,500千円】

(1) 区民、区内事業者と連携した防災啓発活動

区民や区内事業者と連携した各種防災啓発イベントを実施します。

- ・「港北シェイクアウト！」(9月)

大規模地震発生時の安全確保行動を、区民や区内事業者の参加を募り、一斉に実施します。

【「港北シェイクアウト！」実績※】

年度	5年度	
参加団体数 (個人申請5件含む)	24団体	
参加者数合計	1,622人	
内訳	教育施設	560人
	保育施設	395人
	事業者	580人
	個人	6人
	その他	81人



【トレッサ横浜で実施した様子(5年9月1日)】

※5年度から実施

- ・商業施設等と連携した防災啓発イベント

区内の大規模商業施設等と連携した啓発イベントに出展し、啓発活動を行います。

【出展する防災啓発イベント】

時期	商業施設等名称	イベント名	主な啓発実施内容
9月	トレッサ横浜	トレッサ防災フェス 2024	パネル展示、 ワークショップの実施 等
11月	横浜アリーナ	ふるさと港北 ふれあいまつり	
3月	アピタテラス 横浜綱島	こども防災フェア 2025	



【トレッサ防災フェアで実施した
こども防災工作教室の様子】



【ふれあいまつりで実施した
ブース出店の様子】

(2) がけ地相談会の実施

区内における崖地周辺の土地所有者の適切な対応につなげるため、専門家が対応する相談会を区独自に実施します。(計2回 6月~12月)

(3) 港北支えあい防災教室の実施

要援護者に関わるケアマネジャーや、要配慮者施設（高齢者施設、保育所等）の職員が、防災に関する基礎知識に加えて、職種や施設の特徴を踏まえた知識を得ることができるよう、講習会を実施します。（計3回 7月～2月）

【5年度の実施状況】

実施回	実施日	対象者
第1回	7月27日	福祉施設従事者向け
第2回	11月24日	保育施設従事者向け ※会場とオンラインのハイブリッド開催
第3回	2月28日	高齢者施設従事者向け

**【第2回実施の様子】****(4) 防災キャラバン等の実施**

地域のニーズに応じた啓発活動を行い、区民の防災意識の向上につなげるため、自治会町内会や区内小学校等で、専門家による防災キャラバンや区役所防災担当による講座等を実施します。（防災キャラバン：計10回（7～12月））

【防災キャラバン等の実施状況、参加者数】

年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度* (12月末)
団体数	6団体	8団体	10団体	8団体	18団体	21団体
実人数	268人	299人	369人	357人	1,304人	1,163人

※内訳：防災キャラバン 11団体 468人、防災担当による講話等 10団体 695人

【防災キャラバンのテーマ一覧（5年度）】

テーマ	概要	5年度実績
知的障害や自閉症のある人への支援	災害時の知的障害や自閉症のある方向けの支援について、当事者からの講義やコミュニケーションボードの使用法説明等	1回
崖防災	崖地防災の基礎知識についての講義	0回
河川防災	鶴見川水系の河川防災に関する基礎知識についての講義	1回
建築物の防災	①木造住宅の危険性の正確な理解と安全対策についての講義 ②既存ブロック塀等の安全点検についての講義	0回
首都直下型地震や風水害を克服するまちづくり	地域の地質と災害リスクの読み取りから、被害を最小限にする防災組織と連携づくり、地区防災計画の作成等を講義・助言	2回
マンション防災	マンション特有の防災対策についての講義	3回
防災食	災害時の食品のローリングストックや備蓄食料の調理法の講義、体験	1回
発災時のトイレ問題	災害時に安心して使用できるトイレ環境の確保についての講義	3回



【防災キャラバンの様子（5年度）】

(5) 防災講演会の実施

区民の防災意識を醸成するため、大規模災害時の体験談や災害への備え等について、外部講師を招き、区民が広く参加することができる講演会を開催します。

（6～7月）

(6) まるごとまちごとハザードマップの設置

生活する地域における洪水の危険性を実感し、適切な避難行動につなげるため、「まちなか」の電柱に想定浸水深や避難場所を示した看板等を、区内の洪水浸水想定区域内に設置します。（11月～3月）

6年度に設置する地域は、洪水浸水想定区域がある地区連合町内会のうち想定浸水深等の状況を考慮して決定し、地区内の設置箇所は地区定例会を通じて地域と調整しながら決定します。

【想定浸水深を表示した看板と
浸水深の高さに設置したテープ（大倉山地区）】**(7) 外国語版防災マップの作成**

日本語を母語としない外国籍の区民や区内在勤者、在学者が平時から防災意識を高め、災害への備えや適切な避難行動を取ることができるよう、外国語版の防災マップを作成し区ウェブサイト上に公開します。

5年度に作成した英語版に続き、区内在住者が最も多い中国籍の方に対応できるよう、中国語版を作成します。

(8) 防災マップ、各種ハザードマップ等の更新、増刷

区民が日頃から自宅等の危険性や災害時の避難場所を確認できるよう、防災マップ、各種ハザードマップ等を更新し、増刷します。

《参考》

統合事業費

緊急時情報伝達システム運用事業【(6) 884 千円、(5) 950 千円】

避難指示等の避難情報を区民に迅速かつ確実に伝えるため、避難情報を発令する区域等に居住する配信希望者等を対象に、電話による一斉発信及び応答機能を持つシステムを運用します。

【対象区域内の配信希望者等(2,924件)】(5年12月末)

・洪水浸水想定区域内災害時要援護者	2,604件
・家屋倒壊等氾濫想定区域となる 新羽町・北新横浜・小机町等の一部の住民	193件
・自治会及び町内会の会長(区内全域)	124件
・土砂災害警戒情報発表に伴う 即時避難指示対象の区域の住民	3件

3 避難所等の環境改善及び運営支援 【(6) 3,212 千円、(5) 3,369 千円】

(1) 地域防災拠点備蓄倉庫の狭あい化への対応《新規》

備蓄倉庫の狭あい化に対応し、拠点運営委員会の円滑な活動を支援します。

- ・区独自配備資機材の置き換え

資機材の備蓄に要するスペースを可能な限り縮減するため、区が独自に配備した資機材のうち、置き換えが可能なものについて、機能を強化しつつスペースを比較的要しない資機材に交換します。



【ワンタッチ式ベッドのイメージ】

- ・防災備蓄倉庫の整理整頓の支援

防災備蓄倉庫の整理整頓、備蓄品目の管理を支援するため、専門業者に委託し、希望する拠点の備蓄倉庫内の棚卸し、目録及び位置図の作成等を行います。

(2) 資機材取扱指導員による資機材取扱研修の実施

災害発生時に資機材を取り扱うことができる人材を安定的に確保するため、資機材取扱指導員を地域防災拠点運営委員会に派遣し、資機材の取扱研修を行います。



【資機材取扱研修の様子（5年度）】

(3) 備蓄資機材の修繕・更新

各地域防災拠点に備蓄されている発電機等の資機材について、地域防災拠点運営委員会の要請等に対応し修繕・更新を行います。

(4) アマチュア無線非常通信協力会が使用する無線機の更新

各地域防災拠点に配備しているアマチュア無線機器について、継続して運用するため新規格に対応した機器に4拠点分更新します。

(5) 地域防災拠点訓練参加者向け保険

各地域防災拠点で実施される防災訓練の参加者が訓練時に負傷した場合に備え、傷害保険に加入します。

4 区災害対策本部の効率的な設置運営 【(6) 5,097千円、(5) 5,115千円】

(1) 区職員向け防災研修の実施《新規》

区職員が平時から防災意識を高め、災害発生時に円滑に対応業務を行うことができるようにするため、外部講師による防災研修を行います。

(2) I P無線機等を活用した円滑な連絡体制の確保

大規模災害時においても避難所等との情報受伝達を円滑に行うため、I P無線機等の各種通信機器を継続して運用します。

I P無線機の特徴

- ・同時通話が可能
- ・全国どこでも通信可能



【I P無線機】

(3) 災害時における避難場所等運営

災害時に地区センター等を避難場所として借り上げ、施設使用料を負担します。



【避難場所開設時の様子】

左：日吉地区センター（4年9月） 右：高田東小学校（5年6月）

(4) 港北区災害対策本部訓練等の実施

区本部機能強化のため、各種訓練等を実施します。

【訓練】

- ・区職員動員訓練（9月～12月）
- ・震災対策本部各班訓練（9月～12月）
- ・震災対策区本部訓練（1月）
- ・区職員安否確認訓練（1月）

【研修】

- ・初動対応輪番者研修（4月）
- ・地域防災拠点参与係長研修（5月）
- ・風水害時避難場所運営責任者研修（6月）
- ・拠点動員者研修（11月）



【風水害時避難場所運営責任者研修の様子】

(5) 港北区災害対策本部の備蓄品整備

区本部の円滑な運営を確保するため、停電時に容易に持ち運んで運用が可能なバッテリー機器や備蓄食料等を整備します。

5 各種団体への補助 【(6) 150千円、(5) 170千円】

災害時に円滑なボランティア活動を実施するため、港北区災害ボランティア連絡会にコーディネーターの育成、訓練、必要な資機材の購入費として補助金を交付します。

[総務局区配予算]

- ・地域防災力向上事業
地域防災活動奨励助成金
区内 29 か所の地域防災拠点運営委員会へ助成（1拠点あたり 12万円交付）
- 町の防災組織活動費補助金
区内 151 団体の町の防災組織へ補助（1世帯あたり 160円交付）

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
1 - (2) 災害時医療整備事業	560千円	629千円	▲69千円
福祉保健課	増減理由		

【事業の概要】

災害時医療の対策を講じるため、医師会、歯科医師会、薬剤師会（以下「三師会」という。）をはじめとした関係機関との各種会議の開催や医療救護隊等の訓練を実施するとともに、災害時の体制維持に向け、必要物品の整備、災害支援ナース（Yナース）の登録促進と育成を進めます。

【主な内容】

1 災害医療体制の整備 【(6) 194千円、(5) 220千円】

(1) 災害医療連絡会議

三師会、Yナース、病院等の医療関係者と、区、警察、消防等の行政機関が参加し、災害時の医療体制及び医療救護活動に関し、意見交換や情報共有を行います。
(年3回 6月、10月、2月)



【災害医療連絡会議】

(2) 災害時の医療体制の区民周知

医療機関や医療救護隊が限られた人員と資源でより多くの人を救う効果的な活動を行うため、重症度に応じた受診先の選択や軽症者の自助共助による対応等の災害時の医療体制について、三師会と連携して区民向けに周知啓発を行います。

具体的には、チラシ作成及び配布(7月)、のぼり旗掲出訓練の広報よこはま区版でのお知らせ(8月、1月)にあわせ、区ウェブサイト、SNS等を活用して広報を行います。



【災害時医療体制周知チラシ】

2 医療救護隊訓練の実施 【(6) 50千円、(5) 50千円】

参集実地訓練(12月)や医療機関報告書持込訓練(10月～11月)、のぼり旗・フラッグ掲出訓練(9月、1月)のほか、医療機関や医療局との通信訓練(医療機関：年4回、医療局：年6回)を実施します。



【参集実地訓練】



【医療機関報告書持込訓練】



【のぼり旗・フラッグ掲出訓練】

【訓練の参加人数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
参集実地訓練 (実人数)	64人	116人	中止	41人	70人	64人
報告書持込訓練 (参加医療機関数)	—	—	—	—	41機関 (3拠点)	47機関 (5拠点)

3 医療救護隊用装備品の整備 【(6) 296千円、(5) 316千円】

医療救護隊参集拠点における定点診療に必要な装備品や、医療救護隊及び医療調整班保健活動グループの巡回診療に必要な装備品を整備します。

4 災害支援ナースの登録促進と育成 【(6) 20千円、(5) 43千円】

- ・リーフレットによる登録勧奨を行います。(随時)
- ・広報よこはま区版(8月、1月)や区ウェブサイト、SNS等を活用して登録勧奨を行います。
- ・参集実地訓練への参加を依頼します。(12月)
- ・Yナース連絡会を開催します。(年1回)
- ・港北区医師会や県看護協会主催の研修会への参加勧奨を行います。(随時)



【Yナース募集リーフレット】

【Yナース登録者数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
登録人数	52人	66人	56人	72人	66人	65人

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
1-(3) 快適な暮らしの衛生 応援事業	994千円	500千円	494千円
生活衛生課	増減理由	事業精査及びデジタル媒体による啓発推進のための増	

【事業の概要】

区民等からの食中毒、衛生害虫及びペットに関する相談に対し、原因調査や関係者への助言指導等を行うとともに、区ウェブサイトやSNSを積極的に活用し、食品衛生、環境衛生及び動物愛護に関する知識の普及啓発を行い、区民の安全で快適な暮らしを支援します。

【主な内容】

1 食中毒・感染症防止対策事業《拡充》 【(6) 479千円、(5) 310千円】

イラスト、動画、クイズ等を掲載したSNSを発信し、区ウェブサイトにて誘導して食中毒・感染症予防啓発を推進します。更に、啓発効果を高めるためYoutube動画広告を掲出します。

【食中毒・感染症発生件数】

暦年		30年	元年	2年	3年	4年	5年 (12月末)
食中毒	件数	7件	4件	3件	2件	2件	0件
	患者数	62人	48人	24人	7人	4人	0人
感染症*	件数	22件	26件	22件	35件	43件	41件
	患者数	181人	310人	41人	274人	202人	731人

※ノロウイルス、腸管出血性大腸菌、レジオネラ症等

2 住まいの衛生及びペットに関する相談・啓発事業 【(6) 515千円、(5) 190千円】

衛生害虫やペットのマナー等に関する相談受付及び災害時ペット対策の啓発を推進します。

- ・ハチ、ねずみ等衛生害虫に関する相談受付（通年）
- ・ペットの適正飼育に関する相談受付、啓発・指導（通年）
- ・狂犬病予防注射集合会場での飼い主向け啓発（4月）
- ・地域防災拠点運営委員会等での啓発（5月～12月）

【衛生害虫・ペット関係の相談件数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
衛生害虫	567件	540件	405件	516件	469件	337件
ペット	138件	222件	199件	154件	126件	92件



【マナー・防災に関する啓発資料】

【ペットのマナー・防災対策教室】

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
1-(4) 交通安全 無事故でカエル事業	4,940千円	5,340千円	▲400千円
地域振興課	増減理由	スクールゾーン電柱巻の実績による減など	

【事業の概要】

交通安全意識の向上を図るため、交通安全関係団体と協力し、啓発活動を行います。特に、交通事故の多くを占める児童、高齢者を対象に事業を集中的に実施します。

【主な内容】

- 1 児童交通安全対策事業 【(6) 4,105千円、(5) 4,845千円】
 - ・新入学児童の交通事故防止のため、ランドセルカバーを配付します。(4月)
 - ・「はまっ子交通あんぜん教室」の区内全小学校26校での実施
低学年には歩行者教室、高学年には自転車教室を実施します。
その他、動画による雨天等の室内開催にも対応します。
 - ・交通安全ポスターコンクールの開催(8～9月募集)と表彰(12月)
小学生からの応募作品の中から優秀賞12作品を選定し、翌年の交通安全カレンダーに使用します。
 - ・区内スクールゾーン対策協議会26団体へ助成金を交付します。
 - ・スクールゾーン路面標示及び電柱巻看板等を更新、設置します。



【ランドセルカバー贈呈式】



【はまっ子交通あんぜん教室】



【交通安全カレンダー】



【スクールゾーン路面標示】



【スクールゾーン電柱巻】

2 交通安全運動事業 【(6) 633千円、(5) 133千円】

(1) 各種交通安全キャンペーンの実施

交通安全各種団体と連携し、各種交通安全キャンペーンを実施します。

- ・春の全国交通安全運動キャンペーン
- ・夏の交通事故防止運動キャンペーン
- ・秋の全国交通安全運動キャンペーン
- ・年末の交通事故防止運動キャンペーン
- ・その他、自転車・二輪車に関するキャンペーンの実施等



【各種交通安全キャンペーン】

(2) 港北区安心・安全のつどいの開催

防犯活動功労者伝達式等とあわせて、交通安全功労者表彰、ポスターコンクール入賞者表彰、交通安全講話等を行います。(12月)

(3) 区内企業のイベントと連携した交通安全啓発の実施《新規》

区内企業が実施する人の集まるイベントの機会を活用し、交通安全啓発を実施します。

3 高齢者交通安全対策事業 【(6) 100千円、(5) 300千円】

(1) 高齢者交通安全教室の開催（ドライビングスクールでの体験型交通安全教室）

希望者に対し、高齢者交通安全教室を菊名ドライビングスクールと日吉自動車学校の2か所で開催します。(12月)

- ・高齢ドライバーの運転実技講習
- ・衝突・巻き込み実験
- ・サポートカー試乗による安全運転講習の実施

【参加者数の推移】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
参加者数 (実数)	19人	37人	中止	中止	19人	11人

(2) シルバーウォークラリーの開催

警察と連携し、道路の歩き方等の指導や目的地までのウォーキング及び身体機能テストを含む交通安全講話を実施します。(4月、9月) ※雨天時は室内で交通安全教室を実施します。

【参加者数の推移】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
参加者数 (実数)	54人	69人	中止	中止	23人	33人



【シルバーウォークラリー】

(3) 高齢者施設での交通安全教室の開催

高齢者施設で交通安全教室を開催し、免許返納を推進し交通安全の啓発活動を行います。(月1回)

4 子育て関連施設交通安全対策事業 【(6) 102千円、(5) 62千円】

子育て施設の安全対策として、新規に開園する保育所や幼稚園などの施設周辺に、施設の存在を知らせ、子どもの飛出しに対する注意を促す電柱巻看板を設置します。

なお、6年度から古くなった電柱巻の更新を実施します。



【電柱巻看板】

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
1 - (5) 放置自転車対策事業	480千円	3,848千円	▲3,368千円
地域振興課	増減理由	監視員事業見直しによる減 など	

【事業の概要】

駅前における歩行者の安全を確保するため、各駅自転車等放置防止推進協議会の活動を支援し、自転車等の放置防止を促します。

【主な内容】

1 地域活動事業 【(6) 480千円、(5) 530千円】

区内の自転車等放置防止推進協議会に対し活動費を助成(11協議会)するとともに、協議会が放置自転車クリーンキャンペーン等の活動を行う際に使用する物品等を配付し、各駅の状況に応じ、協議会の活動を支援します。(通年)

また、駅ごとの放置状況や啓発方法等について情報共有を行うため、区内の各協議会の代表による「港北区自転車等放置防止推進協議会」を開催します。

視覚的に駐輪禁止とわかるように、看板等を活用し、駐輪禁止区域内の自転車等の放置を防止します。(通年)



【放置自転車クリーンキャンペーン】

【区内全駅の1日における放置台数(合計)】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
放置台数	444	422	365	214	330
駐輪場台数	19,619	19,896	19,981	20,039	19,461

※「横浜市鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査」より抜粋

(11月の平日の晴天時、午前10時から午後2時までに放置されていた台数)

※区内全駅の1日における放置台数(合計)の最新実績情報は4年度時点です。

※ 監視員事業 【(6) 0円、(5) 3,318千円】

事業見直しにより、5年度で事業を終了しました。

《参考》

局事業

[道路局事業]

- ・自転車マナーアップ事業
- 自転車放置防止監視員の配置

1-(6) 港北AAA (安全で安心な明日を) 地域防犯向上作戦

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
1-(6) 港北AAA (安全で安心な明日を) 地域防犯力向上作戦	1,082千円	852千円	230千円
地域振興課	増減理由	特殊詐欺対策機器設置啓発事業の物品配付先拡大による増	

【事業の概要】

自治会町内会による防犯活動の物品配布やメールでの区内犯罪発生情報の発信、各団体と連携した特殊詐欺啓発物品の積極的な配布など、区民の防犯活動支援と犯罪情報提供を実施します。

【主な内容】

1 防犯情報メールの配信事業 【(6)132千円、(5)132千円】

防犯情報メールの登録者を対象に、警察から情報提供があった犯罪発生状況等を、メールやFAXで「防犯情報メール」として配信します。

また、特殊詐欺の前兆電話があったという情報が、警察や区民から区役所に複数寄せられた際に、「特殊詐欺警報」として即時に注意喚起の防犯情報メールを配信します。

【防犯情報メール登録者数】

年度	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度 (12月末)
延べ登録者数	8,750人	9,711人	10,622人	11,250人	11,569人	11,713人

2 防犯啓発活動事業 【(6)450千円、(5)500千円】

(1) 防犯パトロール関連物品の作製配付

「のぼり旗」や「ベスト」等、自治会町内会等の団体が防犯活動を行う際に使用する物品を作製、配付し、地域の防犯活動を支援します。また、新綱島駅、新横浜駅周辺における啓発活動にも活用します。

(2) 青色防犯灯装備車によるパトロール

警察の講習を受けた職員が、犯罪発生地域を中心に青色防犯灯装備車で巡回し、放送による防犯啓発を行います。子どもの下校時間にあわせた見守りとともに、警察と特殊詐欺等犯罪発生状況を共有し、手口が多様化している詐欺等その時々状況にあわせた注意を放送で呼び掛けます。



【青色防犯灯装備車によるパトロール】



【防犯のぼり】

(3) 港北AAA（安全で安心な明日を）作戦会議の開催

地域の防犯力向上のため、警察や港北企業防犯協会等の防犯関係団体、地域、学校、事業者による「港北AAA作戦会議」を開催します。（6月）

(4) 港北区安心・安全のつどいの開催【再掲（P14）】

交通安全功労者表彰等とあわせて、防犯功労者表彰や防犯講話を公会堂で実施します。（12月）

3 特殊詐欺対策機器設置啓発事業《拡充》 【(6) 500千円、(5) 220千円】

特殊詐欺被害が市内18区の中で多いことから、特殊詐欺対策に有効な迷惑電話防止機能付き電話機について広報を行い、各家庭での電話機設置を促します。また、警察や民間企業と連携し、巡回訪問時や、人が集まるイベント等の機会を活用し啓発グッズを配布するなど、配布先を拡大し、関係機関と連携した特殊詐欺防止の啓発を実施します。



【啓発チラシ】



【啓発グッズ①】



【啓発グッズ②】

[市民局区配予算]

- ・地域防犯啓発事業

子ども 110 番の家にご協力いただける家庭に対し、港北区内の小学校を通じプレートを配付します。

《参考》

【港北区内犯罪発生状況（暦年）】

年	30年	元年	2年	3年	4年	5年 (1~12月)
犯罪発生 件数	1,735件	1,453件	1,109件	1,215件	1,426件	1,728件
特殊詐欺	58件	74件	35件	58件	105件	84件
同被害額	2億4,800 万円	1億8,400 万円	5,500 万円	1億4,345 万円	1億8,532 万円	約1億6,950 万円

1 - (7) 地域における災害時要援護者支援推進事業

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
1 - (7) 地域における災害時要援護者支援推進事業	1,310千円	995千円	315千円
高齢・障害支援課	増減理由	災害時要援護者訪問推進事業のハンドブック改訂版等の作成による増 など	

【事業の概要】

地域の方と災害時要援護者（以下「要援護者」という。）との平常時の関係構築と防災意識醸成の取組を推進するため、地域への情報提供に同意した災害時要援護者宅への訪問用の防災物品と啓発チラシを作成・配布します。

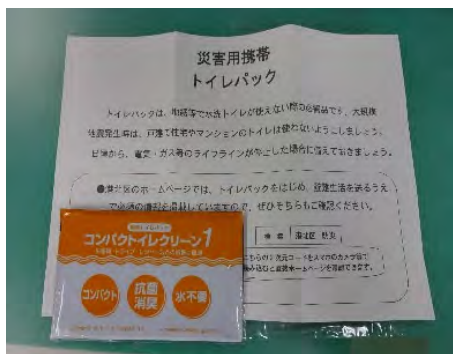
また、区内協力企業による、長期停電時における要電源医療機器利用者へのバッテリー貸出しを行います。

【主な内容】

1 災害時要援護者訪問推進事業《拡充》 【(6) 1,100千円、(5) 645千円】

自治会町内会等の地域の自主防災組織と災害時要援護者との平常時の関係構築と要援護者の防災意識の醸成を推進するため、地域の自主防災組織の方が要援護者宅を訪問する際に災害用備蓄物品と防災情報の啓発チラシを配布します。また、自治会町内会等の支援者向けに、事業概要と要援護者支援の事例を掲載した港北区災害時要援護者支援事業取組ハンドブックの改訂と配布及び概要版の動画を作成します。

- ・ 要援護者宅への配布予定数：6,000部
- ・ ハンドブック作成予定数：650部



【備蓄物品と啓発チラシの例】



【現在のハンドブック】

[健康福祉局区配予算]

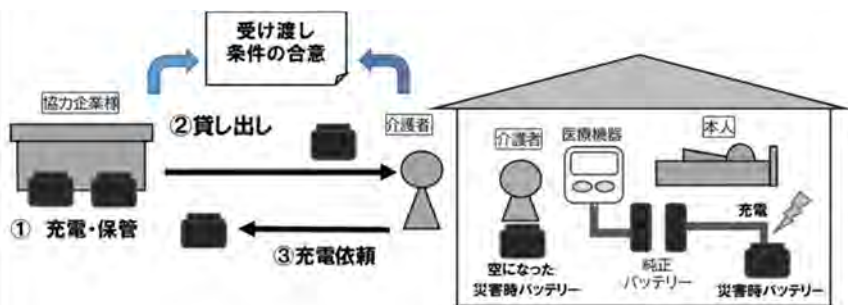
・ 災害時要援護者支援事業

災害対策基本法に基づき、災害時に自力で避難することが困難な方（高齢者・障害者等）を対象とした名簿を作成し、協定を結んだ自治会町内会に名簿を提供します。

2 要電源医療機器利用者支援事業 【(6) 210千円、(5) 350千円】

区内の協力企業に災害用としてポータブルバッテリーを貸与し、長期停電時に協力企業による共助の取組として充電済みのバッテリーを要電源医療機器利用者に貸し出すほか、利用者が所有する医療機器用バッテリーの充電などの支援を行います。引き続き、協力企業の拡充及び利用者と協力企業とのマッチングを行います。

協定締結企業：12社



【取組のイメージ図】



【ポータブルバッテリーの例】

協力企業は区が用意したポータブルバッテリーを使って

- ① 平常時は充電・保管
- ② 1日超の長期停電時に貸出し
- ③ 対象者のバッテリーの充電のサイクルを作ります。

《参考》

【港北区における要電源医療機器利用者の推定人数 (※)】

- ・人工呼吸器利用者数 推定 50 人
- ・自動腹膜装置利用者数 推定 10 人

※要電源医療機器利用者が、必ずしも障害者手帳等の行政サービスを利用しているわけではないため、区役所による対象者の把握は困難です。そのため、健康福祉局の要電源医療機器利用者登録制度を活用し、協力企業とのマッチングを行います。

《参考》

局事業

【健康福祉局事業】

- ・横浜市要電源障害児者等災害時電源確保支援事業
災害等による停電時の備えとして、電源が必要な医療機器を在宅で使用している人に対し、市民税所得割額等に応じて蓄電池等の非常用電源装置の給付を行います。
- ・横浜市災害時要電源障害児者等登録制度
電源が必要な医療機器を在宅で使用している人のうち、災害時（発災前を含む）に支援が必要な人を把握することで、災害対策検討、広報、情報発信等、様々な施策に活用していくことを目的とした登録制度。

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
2-(1) 「ひっとプラン港北」 推進事業	1,289千円	1,439千円	▲150千円
福祉保健課	増減理由	局事業予算活用による減	

【事業の概要】

近隣関係の希薄化や支援を必要とする高齢者等の増加など、多様な福祉保健課題を解決するため、「第4期港北区地域福祉保健計画（計画期間：3年度～7年度）」（以下「ひっとプラン港北」という。）の区計画を推進するとともに、13地区で策定した地区計画の推進を支援し、助け合い支え合いのある、安心して暮らせるまちを目指します。6年度は、ひっとプラン港北の4年目であり、5年度に実施した区民意識調査等を基に振り返りや課題抽出を行い、策定・推進委員会及び関係団体へのヒアリングをとおして第5期計画の策定に向けて取り組んでいきます。

【主な内容】

- 1 第4期区計画推進・地区計画推進支援 【(6)189千円、(5)389千円】
 - ・「ひっとプラン港北」策定推進会議を開催します。（7月、2月）
 - ・ひっとプラン担当者職員向け研修を実施します。（5月）
 - ・各地区計画推進委員会等へサポートスタッフが支援を実施します。（随時）



【「ひっとプラン港北」策定推進会議】

- 2 第4期区計画評価・第5期計画の検討 【(6)550千円、(5)500千円】
 - (1) 第4期港北区地域福祉保健計画評価
 - ・前年度実施の地域福祉保健計画に関する区民意識調査の内容を分析します。（7月）
 - (2) 第5期港北区地域福祉保健計画策定支援業務委託
 - ・データ作成及び調査資料分析を実施します。
 - ・諸団体及び活動者等へのヒアリングを実施します。（5月～6月）
 - (3) 第5期計画検討委員会の実施
 - ・検討委員会の委員を選定し、委員会を実施します。（9月～12月）

[健康福祉局区配予算]

- ・地域福祉保健計画推進事業
第5期区地域福祉保健計画策定に係る、地域課題の把握やデータ分析等を実施します。

3 計画周知・啓発 【(6)550千円、(5)550千円】

- ・「ひっとプラン港北」地区計画ニュースを発行します。(2月)
- ・広報よこはま区版や区ウェブサイト、SNS等の電子媒体を活用して広報を行います。



【地区計画ニュース表面(13地区作成)】



【地区計画ニュース裏面(共通)】

- ・区民フォーラムの開催(11月)及び、動画での配信等を実施します。



【区民フォーラム】

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
2-(2) 地域子育てサポート事業	9,939千円	9,041千円	898千円
こども家庭支援課	増減理由	「にんしん・あんしん・つながり」事業の広報作成委託による増 など	

【事業の概要】

全ての妊産婦とそのパートナー及び子育て中の保護者が、妊娠中から子育てのイメージを持ち、子育ての不安を軽減するために土曜両親教室や子育てひろば体験券の配布、赤ちゃん会、児童虐待防止対策など、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを充実させます。

【主な内容】

1 「親と子のつどいの広場」妊娠期支援事業【(6) 700千円、(5) 700千円】

地域の子育て支援施設の利用のきっかけづくり及び仲間づくりのため、妊婦とそのパートナーを対象に、親と子のつどいの広場（7か所）で、マタニティプログラム*を実施します。（各施設年4回以上）

※マタニティプログラム：同じ地域に住む先輩保護者や他の育児家庭との交流・沐浴などの子育て体験等

【実施回数・延べ参加人数】

年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
実施回数	59回	84回	81回	30回
延べ参加人数	88人	135人	139人	45人

《参考》

局事業

[こども青少年局事業]

・親と子のつどいの広場事業

主に0～3歳の未就学児とその保護者を対象に、利用者同士の交流やつどいの場の提供、育児相談、地域の子育て関連情報の提供などを実施します。

・妊産婦・こどもの健康医療相談事業

子育ての不安を軽減するため、「子育て応援サイト・アプリ」（仮称）を通じて、妊産婦及び未就学児の養育者が無料で医師等に相談できる（24時間以内に回答）事業を実施します。

2 土曜両親教室事業 【(6) 1,000千円、(5) 1,000千円】

妊娠期から地域の子育て支援施設を利用するきっかけづくり及び仲間づくりのため、第1子を妊娠している妊婦とそのパートナーを対象に、パートナーも参加しやすい土曜日に地域子育て支援拠点、地域ケアプラザで両親教室を実施します。また、平日夜と土曜日にオンライン両親教室も実施します。(年60回 うち、土曜両親教室(対面開催)36回 オンライン両親教室24回)

【実施回数・参加人数】

土曜両親教室(対面開催)※

年度	4年度	5年度 (12月末)
実施回数	36回	27回
延べ人数	980人	847人

※土曜両親教室(対面開催)は4年度、5年度は局モデル事業として実施

オンライン両親教室

年度	4年度	5年度 (12月末)
実施回数	24回	17回
延べ人数	384人	198人

【こども青少年局区配予算】

・両親教室

第1子を妊娠している妊婦とそのパートナーを対象に、区役所で、妊娠中の過ごし方や出産・子育てについて学ぶ教室を実施します。

3 みんなの両親教室事業 【(6)102千円、(5)102千円】

これまでの両親教室の対象者(第1子を妊娠している妊婦とそのパートナー)だけでなく、より多様な人を対象に、出産・子育てに向けた心構えや準備について学ぶ教室を、地域子育て支援拠点で実施します。

- ・これから父親になる方向け：年3回(土曜日)
- ・第2子以降を妊娠している方及びそのパートナー向け：年6回(平日)

【実施回数・参加人数】

年度		5年度 (12月末時点)
これから父親になる方向け	実施回数	2回
	延べ人数	13人
第2子以降	実施回数	4回
	延べ人数	25人

4 「にんしん・あんしん・つながり」推進事業《拡充》 【(6) 645千円、(5) 445千円】

地域の子育て支援施設の周知及び利用のきっかけづくりのために、産後6か月までの妊産婦とそのパートナーを対象に港北区の妊娠期の取組が網羅されたリーフレットや親と子のつどいの広場等の利用体験券を母子手帳交付時面接や妊娠後期のお便り送付時に配布します。

子育てひろばの利用がイメージしやすくなるよう、利用者の声や利用イメージの動画を、SNS等を活用して発信するなど、子育てひろばの広報を強化します。

【親と子のつどいの広場の利用体験券配布枚数・利用延べ件数】

年度	4年度	5年度 (12月末)
体験券配布枚数	4,747枚	3,138枚
利用延べ件数	159件	176件

【参考】

元年度から3年度は、つどいの広場でのプレゼント交換チケットを、区役所窓口で配布。

年度	元年度	2年度	3年度
チケット配布枚数	500枚	1,718枚	1,565枚
プレゼント交換数	56個	187個	409個

局事業

【こども青少年局事業】

- ・母子保健コーディネーターによる相談支援

主に妊娠届出時から産後4か月までの不安定な時期を中心に、一人ひとりの状況に応じた産後までのスケジュールの確認や、両親教室等の産前産後に利用できるサービスのご案内や訪問等、継続した支援を実施します。(4年度妊娠届出数：3,355件)

5 地域育児教室（赤ちゃん会） 【(6) 1,928千円、(5) 1,795千円】

第1子の0歳児とその保護者を対象に、自治会館や地域ケアプラザ等で、仲間づくり、親子での遊びの体験、育児に関する情報交換等を実施します。(全24会場 年240回 各会場月1回(8月と1月を除く))

【赤ちゃん会実施回数及び参加者数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
開催回数	237回	211回	140回	226回	229回	192回
実人数	3,355人	2,788人	1,762人	2,209人	2,380人	1,924人
延べ人数	9,554人	7,732人	3,171人	5,579人	6,661人	5,070人

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため会場ごとに定員の上限を設定

6 児童虐待防止対策事業《拡充》 【(6) 1,392千円、(5) 1,105千円】

(1) 区民向けの児童虐待防止啓発

児童虐待防止について広く区民に啓発するため、啓発グッズの作成やふれあいまつりでの啓発、講演会等を実施します。(11月)

【啓発グッズ】

・缶バッジ (1,000個)、ボールペン (1,000本)、シール (1,000枚)、クリアファイル (3,000枚)

【講演会のテーマ及び参加者数】

年度	テーマ	参加者数
30年度	こどもの健全育成について	77人
元年度	かしこく、やさしく、たくましいヒトの育て方	75人
2年度※ ¹	—	—
3年度※ ²	しつけを通して考える子どもを伸ばす関わり方	24人
4年度	①小学生になった子どもへの声かけ ②思春期に入るお子さんとの関わり方	85人 (①47人) (②38人)
5年度	こどものしつけってどうすればよいの？	63人

※1 2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

※2 3年度はオンラインでの開催

(2) 保護者向けの児童虐待予防啓発《拡充》

児童虐待予防のため、乳幼児期からの切れ目のない支援に向けて学齢期以降の子を持つ保護者を対象にグループミーティング(月1回)を5年度に引き続き試行実施します。

また、未就学児の保護者を対象に体罰によらない子育てについての講座(年2回)を新たに実施します。

【こども青少年局区配予算】

・ファミリーサポートクラス(未就学児の子を持つ保護者を対象としたグループミーティング)

支援を必要とする保護者の育児不安の解消を図るため、グループミーティングの手法を活用した支援を実施します。

【ファミリーサポートクラス参加者数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
回数	24回	12回	10回	12回	12回	9回
実人数	20人	24人	19人	10人	12人	12人
延人数	30人	49人	52人	67人	55人	36人

(3) 港北区要保護児童対策地域協議会関係機関との連携

港北区要保護児童対策地域協議会関係機関との連携を深めるため、全体会(年1回)、地区ごとのエリア別連絡会(4エリア各年1回)や学校等との専門機関別連絡会(年4回)を実施します。

7 歯つらつ歯みがき教室《拡充》 【(6) 746千円、(5) 517千円】

0～1歳児とその保護者を対象に、歯科衛生士によるむし歯予防の講話や歯みがきの実習を、定員1日30組から60組に増やして実施します。

(年48回 ①歯みがきをこれから開始する子ども向け 年24回

②歯みがきをすでに開始している子ども向け 年24回)

(①②それぞれ、午前午後1回ずつ実施 1月当たり1日で計4回実施)

【歯みがき教室参加者数(児・保護者の合計数)】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
実人数	916人	778人	143人	365人	397人	373人

※2年度は新型コロナウイルスの影響で8月から再開

【こども青少年局区配予算】

・乳幼児歯科相談

乳幼児とその保護者を対象に、歯科医師による健診や、個別歯みがき指導を実施します。

8 母乳育児相談 【(6) 219千円、(5) 219千円】

母乳のことでお困りの方を対象に、助産師が相談支援を実施します。(月2回 全24回)

【母乳育児相談参加者数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
実人数	190人	116人	102人	80人	100人	81人

局事業

【こども青少年局事業】

・横浜市産後母子ケア事業(訪問型母子ケア)

産後に心身の不調又は育児不安がある、家族等から十分な支援が受けられないなどにより、子どもを連れての外出に不安や困難のある母親を対象に、居宅に直接助産師が訪問して、母乳育児をはじめとする様々な育児のアドバイスをしています。

利用料 : 1回につき9,000円(自己負担4,000円)

対象 : 生後4か月未満の子どもを持つ母親

利用回数 : 3回まで(1回につき60～90分程度)

9 「窓口対応満足度」向上事業 【(6) 2,837千円、(5) 2,738千円】

区役所への来庁者を待たせることなく、適切な情報を提供し、必要な手続きを円滑に行うため、窓口以案内員を配置します。

また、発達相談のために子どもと一緒に来所した保護者を対象に、落ち着いて相談ができるよう、子どもを預かる保育協力者を配置します。

【窓口案内員配置日数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
案内員配置日数	164日	169日	142日	157日	167日	123日

10 「保育所等による子育て支援」事業 【(6) 370千円、(5) 420千円】

(1) にこにこ広場

子育て家庭への支援のために、親子が一緒に参加して楽しめる、公私立保育所合同の育児講座（食育コーナー、区内保育所紹介パネル、育児講座等）を実施します。

(4月～3月 6回)

【にこにこ広場参加者数】

年度	30年度	元年度	2年度*	3年度	4年度	5年度 (12月末)
実人数	731人	494人	中止	259人	321人	298人

※2年度は新型コロナウイルスの影響で中止

(2) ベビーステーション

乳幼児を子育て中の保護者を対象に、外出しやすい環境を整えるため、オムツの交換や授乳用の場所として保育所や公共施設等を開放する取組を実施します。

【ベビーステーション協力施設数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
協力施設数	89施設	92施設	94施設	94施設	95施設	95施設

2-(3) 保育所支援・情報提供事業

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
2-(3) 保育所支援・情報提供事業	2,570千円	1,885千円	685千円
こども家庭支援課	増減理由	保育の質確保・向上事業の新規実施による増	

【事業の概要】

区内保育所を支援するため、保育の質の確保・向上につながる取組を実施します。また、保育所等を掲載した区独自の利用案内を作成・活用し、保育所利用に関する制度について情報を発信します。

【主な内容】

1 民間園向け研修事業 【(6) 135千円、(5) 150千円】

保育の質の確保や保育の充実を目的とした研修を施設長会の開催にあわせて、外部講師を招き実施します。(6月、9月、2月)

【民間園向け研修事業への参加園数】

年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
延べ数	98園	274園	156園

※3年度から事業開始

【研修テーマ及び内容(5年度)】

研修テーマ	開催	内容
コーチング研修	6月	基本スキル《傾聴》《承認》
	9月	「人の心理を理解する」～難しい人とのコミュニケーション～
	2月	1対多のコーチング・園の運営、経営を考える

2 保育の質確保・向上事業《新規》 【(6) 1,200千円、(5) 0円】

民間の保育所を対象に臨床心理士等を派遣し、配慮の必要な子どもとの関わりや、保護者との関わり、職場状況等の課題を解決する一助として、保育士のメンタルヘルスケアや職場環境などについて助言を行います。

3 保育所等情報提供事業 【(6) 1,235千円、(5) 1,235千円】

区内の認可保育所や認可外保育所等の情報、保育サービスなどについてわかりやすく記載した港北区版の保育所等利用案内を作成します。

- ・配布場所：区役所、行政サービスコーナー、区内認可保育所等、
港北区地域子育て支援拠点「どろっぷ」・「どろっぷサテライト」
- ・発行部数：11,000部

【港北区版利用案内の発行部数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実数	12,000部	14,000部	13,000部	13,000部	9,000部	11,000部

※ 保育士確保事業【(6) 0円、(5) 500千円】
事業見直しにより、5年度で事業を終了しました。

2-(4) 港北区放課後児童健全育成強化・情報提供事業

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
2-(4) 港北区放課後児童健全育成強化・情報提供事業	370千円	798千円	▲428千円
こども家庭支援課	増減理由	クラブ情報提供事業デザイン委託の終了による減 など	

【事業の概要】

放課後児童健全育成事業所の運営体制の強化等を図るために、放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブ（以下「クラブ」という。）に従事する職員に対して研修を実施し、職員の能力向上に繋がります。また、日頃顔をあわせる機会の少ない各クラブ職員に対し、顔をあわせる場を提供し、職員間のグループワーク等を通じてクラブ間の連携強化を促進します。

さらに、クラブを利用する児童やその保護者が利用したいクラブをより適切に選択できるように、クラブ情報の周知を図ります。

【主な内容】

1 クラブ職員研修事業 【(6) 245千円、(5) 273千円】

クラブ職員に対して、様々なテーマの研修を実施します。

研修テーマ	内 容	参加人数	実施時期
保護者対応	保護者とのコミュニケーションの取り方	各35名	6月 ～2月 (適宜)
防災	火災、地震及び風水害時の備えと対応		
障害児対応	障害のある児童、配慮を要する児童等への対応		
児童虐待	児童虐待の基礎知識、対応		
表現活動	工作・絵描き等を通じた表現活動の工夫		
衛生、アレルギー対応	おやつ等の工夫と提供時の衛生、安全、アレルギー理解、アナフィラキシーの対応		



【研修会の様子（左：表現活動、中央：障害児理解、右：防災）】

2 クラブ情報提供事業 【(6) 125千円、(5) 525千円】

クラブを利用する児童やその保護者のクラブ選定時の負担を軽減するため、クラブの写真や、特色等の情報を集約した紹介資料を5年度に作成しました。

この紹介資料を掲載した区ウェブサイトにはアクセスできるQRコード等を掲載したチラシを、就学時健診の際に配布することで、紹介資料の活用を促進します。

- ・対象経費：チラシ印刷及び配送
- ・配布数：チラシ5,000枚
- ・配布対象：保護者3,600人、保育所150園

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
2-(5) 食育推進事業	1,896千円	1,526千円	370千円
福祉保健課	増減理由	相談支援事業拡充による増	など

【事業の概要】

子どもの成長段階に応じて、離乳食手帳等の配付や離乳食教室等を実施するとともに、個別相談で一人ひとりの状況に応じた支援を行い、子どものより良い成長につながるよう食育を推進します。また、食に関する疑問や不安を抱える保護者を地域の身近な場でも支援できるよう地域人材を育成します。

【主な内容】

1 離乳食手帳及びチラシの配付（離乳初期） 【(6) 270千円、(5) 264千円】

離乳食の基礎知識を保護者が学べるよう、離乳食手帳を作成し、4か月児健診の際に離乳食教室の案内チラシと一緒に配付します。離乳食教室の案内チラシには、保護者に向けてバランスの良い食事についても掲載し、家族で良い生活習慣を身につけるきっかけを作ります。

- ・作成部数：離乳食手帳 3,500部、離乳食教室案内チラシ 3,500部



【離乳食手帳】



【離乳食教室案内チラシ】



2 離乳食教室 【(6) 931千円、(5) 1,190千円】

7～8か月児とその保護者を対象に、安心して離乳を進めていくため、離乳食教室を実施します。教室内では、保護者向けに離乳食の一口量や固さ体験を実施します。

- ・回数：月2回、年間24回
 - ・参加予定者数：1回あたり24人、年間576人
 - ・会場：区役所
 - ・内容：講話、調理実演、一口量や固さ体験
- ※予約制

【離乳食教室の実施回数及び参加者数】

年度	30年度	元年度※ ¹	2年度※ ²	3年度	4年度	5年度 (12月末)
実施回数	36回	33回	18回	36回	36回	35回
参加者数 (実人数)	863人	712人	119人	379人	394人	319人
一回あたりの 平均参加者数	23.9人	21.5人	6.6人	10.5人	10.9人	9.1人

※1 新型コロナウイルスの影響で2月の参加者数減、3月(3回)は教室を中止

※2 新型コロナウイルスの影響で実施回数減(18回)及び参加者数減

3 乳幼児期の食育事業(離乳後期以降)《新規》 【(6) 374千円、(5) 0円】

離乳食から幼児食への移行期である1歳から1歳6か月頃の子どもの保護者の食事に関する疑問や不安を解消するため、こども家庭支援課主催の1歳前後の子どもとその保護者を対象とした「歯つらつ歯みがき教室」において、子どものむし歯予防や歯みがき実習とともに、食育に関するミニ講座及び希望者への個別相談を実施します。また、1歳6か月児健診受診の機会に子どもの食事に関する困りごとや悩みの解消がされるよう、幼児食のフードモデルの展示及び健診待ち時間や受診後に立ち寄れる栄養相談ブースを設けます。

【歯つらつ歯みがき教室内での食育】

- ・回数：月1回、年間12回
- ・会場：区役所
- ・内容：1歳前後の食事ミニ講座及び簡易相談

【1歳6か月児健診内での食育】

- ・回数：月3回、年間36回
- ・会場：区役所
- ・内容：フードモデルの展示及び立ち寄り相談

4 子どもの個別栄養相談《拡充》 【(6) 156千円、(5) 72千円】

生後5か月以降の子どもとその保護者を対象に、個々の離乳食の不安や負担感の軽減を図るため、子どもの個別栄養相談を実施します。個別相談の需要が高まっていることから、相談者数を拡大し、予約制で実施します。

- ・相談者数：144人
- ・会場：区役所
- ・内容：子どもの個別栄養相談

※予約制

【子どもの個別栄養相談の相談者数】(健康福祉局区配と合算)

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
相談者数 (実人数)	73人	93人	101人	103人	108人	92人

[健康福祉局区配予算]

- ・乳幼児食生活健康相談
0～18歳の子どものその養育者に対して食生活健康相談を実施

5 地域の食育サポーター育成事業《新規》 【(6) 165千円、(5) 0円】

地域の身近な場で、保護者が抱えている食事に対する小さな疑問や悩みを解決できるよう、乳幼児期の親子が集まる広場において、個別相談を実施するとともに、子育て支援従事者に対して、食に関する知識の啓発を行います。

- ・回数：年間7回
- ・会場：実施希望のある子育てサロン
- ・内容：個別相談、子育て支援従事者へのよくある相談内容や対応方法に関する情報共有

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
2-(6) 高齢者・障害者支え合い推進事業	3,525千円	3,778千円	▲253千円
高齢・障害支援課	増減理由	窓口サポート事業の窓口スタッフ配置日数見直しによる減 など	

【事業の概要】

誰もが安心して暮らし続けることができるよう、高齢者・障害者等への理解を深める啓発や関係者への支援を行います。また、区役所窓口での来庁者へのサポートを実施します。

【主な内容】

1 地域包括ケアシステム推進事業 【(6) 1,161千円、(5) 1,165千円】

(1) 高齢者の社会参加の促進

- ・高齢者の社会参加促進を目的として、高齢者向け地域活動（サロン、趣味活動の場、生活支援等）情報を把握し、情報のデータベース化を行い、ウェブサイト（ヨコハマ地域活動・サービス検索ナビ）にて公開します。
- ・港北区の地域活動情報の冊子を作成・配布し、高齢者が身近な場所でやりがいや生きがいを感じながら地域活動ができるよう普及啓発を進めます。また新たに高齢者の地域活動への参加を促す啓発チラシを作成します。



【ヨコハマ地域活動・サービス検索ナビ】



【地域活動情報リーフレット】

(2) 人材育成とネットワークの構築

- ・地域包括ケアシステム構築に有効なツールである地域ケア会議※を効果的に開催できるよう、研修等を実施します。また、医療・介護・地域組織等の代表者を構成員とする区レベル地域ケア会議を開催し、課題に対する具体的な取組を検討します。
- ※ 地域ケア会議：多職種協働による個別事例の検討等を通じて、地域のネットワーク構築や課題共有・解決等を図る会議
- ・認知症キャラバン・メイト（認知症の人やその家族を支援する認知症サポーター養成講座の講師）の情報共有等のために、つどいの場を開催します。
- ・認知症高齢者が外出時に道に迷い行方不明になっても、早期に帰宅できるよう、家族等の連絡先などの登録情報を事前に区・警察・地域ケアプラザで共有する「かえるネット」を運用します。また、パンフレットを配布し、普及啓発を進めます。



【区レベル地域ケア会議】



【かえるネットパンフレット】

《参考》

【港北区における高齢者の状況】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (9月末)
65歳以上人口	68,416人	69,251人	69,880人	70,289人	70,730人	70,914人 (市内3位)
高齢化率	19.7%	19.8%	19.9%	20.0%	19.9%	20.0%
認知症高齢者数※	6,714人	6,964人	6,764人	6,263人	6,696人	7,491
要介護認定者数(1号)	12,309人	12,566人	12,840人	13,189人	13,297人	13,642人

※要介護認定データを基にした「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の認知症高齢者の人数。

2年度～4年度半ばまで新型コロナウイルスの影響で訪問調査が省略され、自立度が不明なケースが除外されている。実質的には2年度以降も増加傾向。

※港北区における高齢者の状況の最新統計情報は、5年9月末時点です。

【健康福祉局区配予算】

- ・介護予防関連事業
フレイル予防講演会等での普及啓発。グループ交流会、人材育成研修等の実施
地域の活動への専門職の派遣や、元気づくりステーションの活動・立ち上げ支援
- ・ケアマネジメント推進事業
人材育成研修等の実施
- ・認知症関連事業
認知症家族のための介護者セミナーや、区民向けの認知症講演会等の実施
- ・虐待予防関連事業
介護サービス従事者等向け虐待防止に関する研修会や、虐待防止のためのネットワークミーティングの開催等の実施

【医療局区配予算】

- ・医療介護関連事業
在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修の実施

2 障害者支援事業 【(6) 807千円、(5) 896千円】

(1) 支援者向け研修

港北区地域自立支援協議会※において、障害者虐待防止、支援機関の連携強化及び支援技術向上のための研修会等を企画・開催します。

※自立支援協議会…障害者等への支援の体制の整備を図るため、福祉、医療、教育又は雇用に関連する関係者が参加し、地域における支援体制の課題共有や連携の強化などについて協議を行います（障害者総合支援法89条の3）。

【5年度 自立支援協議会 活動内容（一部抜粋）】

実施テーマ	部会
施設従事者等による虐待防止（研修）	全体会議
医療との連携について（研修）	人材育成部会
グループスーパービジョンについて（講義、グループワーク）	相談支援部会

(2) 講演会・啓発イベントの実施

ア 障害理解の啓発イベント

港北区地域自立支援協議会、港北区社会福祉協議会セーフティネット分科会との連携により、障害理解の啓発イベントを区民向けに実施します。

【過去の実施内容】

年度	内容	参加者数
4年度	映画「だってしょうがないじゃない」上映会	111人
5年度	映画「星に語りて」上映会	3月10日開催

※4年度から実施

イ 障害理解に関する講演会

メンタルヘルスの向上や障害の理解を目的として、区民向けに講演会を実施します。

【過去（直近5か年）の講演会テーマ】

年度	テーマ	参加者数
30年度	死にたい気持ちの受けとめ方	20人
元年度	ペットロスについて考える	83人
2年度	（新型コロナウイルスの影響により中止）	—
3年度	アウトリーチ支援を考える	30人
4年度	メンタルヘルスの回復とは ～ピアサポートとリカバリーについて考える～	54人
5年度	生きづらさを抱える本人と家族の体験談 ～まもろうよこころ 私たちが気づいて、できることって何だろう～	39人

(3) 健康講座等の開催

自身の健康についての理解を促進するため、作業所の利用者等に向けて健康講座等を開催します。

【健康講座実施状況】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度（12月末）
実施回数	5回	4回	1回	1回	1回	4回
参加者数	58人	54人	13人	11人	14人	74人

(4) 港北区精神障害者等生活体験事業

一人暮らし経験のない障害者が、実際の一人暮らしと同じ環境での生活体験を通して、地域生活の具体的なイメージを持つための支援を行います。

【事業実施内容】

内 容：一人暮らし用の民間賃貸物件にて、見学や家事等の一時体験を実施する。

対象者：港北区在住の18歳以上の精神障害者等

【健康福祉局区配予算】

・精神障害者の生活教室事業

精神障害者の対人関係の改善や社会生活への適応促進等を目的とし、創作活動やスポーツなどの集団援助を継続的に実施

・難病相談事業

難病患者・家族がよりよい療養生活と社会生活を送ることができるよう、情報提供や相談の場である講演会・交流会を継続的に実施

《参考》

【港北区における障害者の状況】

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
身体障害者 手帳所持者数	7,284人	7,320人	7,436人	7,391人	7,379人	7,294人
精神保健福祉 手帳所持者数	2,396人	2,595人	2,755人	2,909人	3,151人	3,413人
「愛の手帳」 所持者数	2,120人	2,222人	2,308人	2,400人	2,494人	2,603人
合計	11,800人	12,137人	12,499人	12,700人	13,024人	13,310人

※手帳所持者数の統計情報は、年度末時点のみです。

3 窓口サポート事業 【(6) 1,557千円、(5) 1,717千円】

福祉保健相談窓口にて窓口サポーターが、高齢者や障害者向けに窓口での手続き支援や案内を行います。

【福祉保健相談窓口におけるサポート実績】

年度	30年度	元年度*	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
件数	3,669件	2,873件	1,621件	1,413件	1,738件	2,900件

※元年度から指定難病の集中受付日を廃止し待機席案内件数が減少

《参考》

【港北区における福祉保健相談窓口の相談件数の状況】

年度	30年度	元年度	2年度*	3年度	4年度	5年度 (12月末)
件数	18,584件	19,697件	14,925件	16,897件	17,717件	13,850件

※新型コロナウイルス感染症対策による各種手続簡略化等により減少

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
2-(7) 港北区版寄り添い型生活支援専門員事業	1,800千円	1,800千円	0円
こども家庭支援課	増減理由		

【事業の概要】

養育環境に課題がある等、様々な事情から支援を必要とする家庭に育つ学齢期の子どもたちが健やかに生活する力を身に着けられるよう生活支援専門員が戸別訪問し、登校支援や自宅での生活支援等の取組を実施します。

【主な内容】

1 港北区版寄り添い型生活支援専門員派遣事業 【(6) 1,800千円、(5) 1,800千円】

養育支援を要する学齢期の児童を対象に、生活支援専門員の戸別訪問による登校支援及び生活支援を実施し、目標達成状況を踏まえて、さまざまな支援等につなげていきます。

【港北区版寄り添い型生活支援専門員事業利用者数】

年度	4年度	5年度 (12月末)
人数	3人	3人
回数	29回	29回

※4年度から事業開始

(1) 登校支援

不登校となっている児童に対し個別に自宅を訪問し、学校への同行など、登校支援を行います。

(2) 生活支援

専門員が自宅を訪問し児童と一緒に生活を行うことで、自立した生活能力の獲得に向けた実践的な支援を行います。

(3) 児童が安心して過ごせる居場所利用に繋げる支援

当事業を利用する児童が、寄り添い型生活支援事業やハートフルスペース等安心して過ごせる居場所を利用できるよう支援を行います。

[こども青少年局区配予算]

・寄り添い型生活支援事業

生活困窮状態にあるなど養育環境に課題があり、支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等に対して将来の進路選択の幅を広げ、生まれ育った環境によって左右されることなく、一人ひとりが基本的な生活・学習習慣を身に付け、自立した生活を送れるよう生活支援・学習支援等を実施します。

局事業

[教育委員会事務局事業]

・ハートフルスペース（市内4か所：鶴見区・港南区・保土ヶ谷区・都筑区）

不登校状態にある児童生徒に対して、自己肯定感と相互の信頼関係を育み、社会的自立に向けた相談・支援を行います。また、児童生徒の保護者同士の情報交換会を行います。

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
2-(8) 健康こうほく21事業	2,470千円	726千円	1,744千円
福祉保健課	増減理由	新規事業の立ち上げによる増 など	

【事業の概要】

区民がいくつになっても健康で自立した生活を送ることができるよう、職場での健康増進を後押しする「健康経営」の取組の推進や、民間企業と連携した健康啓発イベントの開催、糖尿病等の生活習慣病のハイリスク者に対する個別相談を通じて、働き・子育て世代から「生活習慣の改善」や「生活習慣病の重症化予防」を促します。また、日常の中に取り入れやすい運動であるウォーキングをきっかけに、継続した健康づくりを推進します。

【主な内容】

1 働き・子育て世代の健康づくり事業《新規》 【(6) 1,817千円、(5) 0円】

(1) 区内小規模事業所を対象とした健康経営の支援

20～50代の区民の健康増進を図るため、健康経営に取り組んでいない区内事業所に対し、動機付けやきっかけづくりを行い、健康経営の取組へとつなげます。

- ・対象：区内小規模事業所
- ・内容：アドバイザー派遣

【横浜健康経営認証2023認証事業所数】

横浜市	414事業所
港北区	50事業所

(2) 商業施設イベント

働き・子育て世代は日々の生活で忙しく、自分の健康を後回しにしがちなため、対象区民が多く利用する区内商業施設で啓発イベントを実施します。健康に関する意識・知識を行動に繋げるために、体験型ブースやパネル展示等で生活習慣の改善や検診の受診を促します。

時期	テーマ	場所
6月	歯科口腔・食育	トレッサ横浜
9月	がん早期発見	アピタテラス横浜綱島



【健康啓発イベント】

(3) 生活習慣改善相談

健診結果の見方を知りたい人や高血糖等の生活習慣病ハイリスクの人を対象に、保健師や栄養士が運動、食事等の生活習慣について個別相談を実施します。

- ・回数：月2回、年間24回
- ・会場：区役所
- ・内容：生活習慣病の個別相談

※予約制

[健康福祉局区配予算]

- ・疾病の重症化予防事業
糖尿病・糖尿病性腎症の重症化を予防するための、個別相談を実施。

2 ウォーキング普及啓発支援事業 【(6) 653千円、(5) 726千円】

(1) よこはまウォーキングポイント（YWP）とコラボしたイベントの実施

楽しみながら継続して健康づくりに取り組むことができるように、トレッサ横浜と連携し、スポーツの日にあわせたウォーキングイベントを実施し、よこはまウォーキングポイントアプリの導入を推進します。あわせて、期間内に既定の歩数をクリアするミッションイベントを開催し、運動習慣を持つ区民を増やすために、アプリの継続利用を促進します。(10月)



【雨の日でも歩こう港北! ショッピングモールで健康ウォーキング】

※港北区とトレッサ横浜は、健康増進啓発事業に関する幅広い取組の推進を目的として「港北区とトレッサ横浜との健康増進の取組に関する協定書」を締結しています。

【YWP イベント参加人数】

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
ミッション	1,668人	1,127人	3,375人	2,358人	—
スタンプラリー	—	—	—	720人	259人

※元年度から事業開始

《参考》

【よこはまウォーキングポイントアプリ登録者数】（5年9月末現在）

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
横浜市	30,661人	51,807人	66,246人	83,289人	94,156人	107,372人
港北区	3,091人	5,088人	6,437人	7,933人	8,934人	10,109人

《参考》

局事業

[健康福祉局事業]

- ・よこはまウォーキングポイント事業
スマートフォン専用の歩数計アプリを30年度から開始
従来からの歩数計のみで参加継続することも、歩数計アプリとの併用も可能

(2) ウォーキングの継続を推進する啓発媒体の作成

運動習慣の意識付けをするため、通勤や買い物などの日常生活の中でウォーキングを取り入れられるような媒体を作成し、啓発します。

- ・内容：通勤などで利用する路線バスを普段より一つ手前の停留所で降りて歩くことを意識付けするマップ
- ・方法：公共交通機関内広告に掲示

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
3 - (1) 地域スポーツ推進事業	2,550千円	2,045千円	505千円
地域振興課	増減理由	港北駅伝大会第40回記念大会の開催支援にかかる増	

【事業の概要】

スポーツ活動を行う団体の、広く区民を対象とした事業の開催を支援することで、地域スポーツの活性化を図ります。

また、区内大学と連携して、港北区にゆかりのあるスポーツ、ラグビー競技※に親しむ機会を小学生へ提供することで、地域スポーツ活動の推進を図ります。

※日産スタジアム（ラグビーワールドカップ2019™決勝会場、横浜キャノンイーグルスホームスタジアム）、慶応義塾大学（日本の大学ラグビーのルーツ校）

【主な内容】

1 港北区スポーツ振興事業補助金 【(6) 450千円、(5) 495千円】

<港北区スポーツ振興事業補助金の概要>

目的	区内のスポーツ活動をより効果的に推進し、充実させる活動を行う団体を支援することにより、区内のスポーツの振興を図ること。
補助対象事業	港北区スポーツ協会に加盟するスポーツ活動団体や要綱に定める団体が行う、地域のスポーツ振興、区民の健康増進及び体力づくりを目的とする事業。
補助金額	上限22,500円（ただし、補助対象経費の2分の1以内）

2 港北駅伝大会《拡充》 【(6) 1,600千円、(5) 1,000千円】

地域スポーツの推進に寄与するとともに、地域における世代間交流を図るため、港北駅伝大会実行委員会に補助金を交付し、港北駅伝大会の開催を支援します。

6年度は第40回という節目の大会開催にあたることから、実行委員会が検討する新たな企画を後押しし、より魅力が高まる大会となるよう開催を支援します。



【駅伝大会の様子】

【参加チーム数】

年度	30年度	元年度	2年度※ ¹	3年度※ ¹	4年度	5年度※ ²
チーム数 (参加者数)	232 (1,395人)	235 (1,380人)	中止	中止	154 (913人)	192 (1,161人)

※1 2年度及び3年度は新型コロナウイルスの影響で開催中止。

※2 5年度は申込チーム数。

3 大学とのスポーツ連携事業 【(6) 500千円、(5) 550千円】

慶應義塾大学等と連携して、小学校ラグビー授業へのサポート講師(学生)派遣や、ラグビー・スポーツ体験会を実施することにより、区内のスポーツ活動の推進を図ります。

(1) 小学校ラグビー授業サポート派遣

区内の小学校(全26校)に希望を募り、慶應義塾體育會蹴球部たいいっかいしゅうきゅうぶ(ラグビー部)の学生を講師として派遣し、ラグビー授業を実施します。(5月~12月)

【実施実績】

年度	30年度	元年度	2年度※	3年度	4年度	5年度
実施校数	9校	10校	中止	7校	7校	12校

※2年度は新型コロナウイルスの影響で開催中止

(2) 港北区&慶應ラグビー・スポーツ体験会

対象：小学生

会場：慶應義塾大学日吉ラグビーグラウンド(7月)

【実施実績】

年度	30年度※ ¹	元年度※ ²	2年度※ ³	3年度※ ³	4年度	5年度※ ⁴
参加人数	30人	130人	中止	中止	52人	69人

※1 30年度の対象は親子参加15組

※2 元年度は2回開催の延べ人数(ラグビーワールドカップ2019TM開催年)

※3 2年度及び3年度は新型コロナウイルスの影響で開催中止

※4 5年度は降雨による参加者減を受け、10月に追加実施した2回の延べ人数



【小学校ラグビー授業サポート派遣】



【ラグビー・スポーツ体験会】

《参考》

統合事業費

スポーツ推進委員支援事業 【(6) 2,093千円、(5) 2,760千円】

・スポーツ推進委員地区活動補助金

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
3-(2) 港北区商店街活性化事業	1,500千円	1,600千円	▲100千円
地域振興課	増減理由	新綱島まちびらきイベント終了に伴う減	

【事業の概要】

区内商店街及び商店街店舗の話題提供につながるイベント等の開催を通して、消費者の関心・認知度の向上を図るとともに、商店街の活性化を支援します。

【主な内容】

1 商店街活性化事業 【(6) 1,000千円、(5) 1,600千円】

商店街を利用するきっかけにつながるようなスタンプラリーイベント（「こうほくの商店街 ちよいより散歩」）を開催することで、商店街の魅力を発信します。（10月～11月）

【「こうほくの商店街 ちよいより散歩」への参加人数】

年度	開催期間	参加商店街数	参加店舗数	参加者数	参加費
2	11月21日（土） ～12月6日（日）	13	1,000 ※1	559人	無料
3	12月1日（水） ～12月26日（日）	13	92 ※2	552人	無料
4	11月11日（金） ～12月4日（日）	13	82	リーフレット5,500部配布 うち抽選応募者179人	無料
5	10月18日（水） ～12月17日（日）	12	110	リーフレット8,100部配布 うち抽選応募者381人	無料

※1 2年度については、原則商店会に加盟する全店舗に参加を依頼したため、参加店舗募集は行っていません。

※2 3年度については、参加店舗募集を実施しました。



【「こうほくの商店街 ちよいより散歩」リーフレット】

2 商店街魅力発信事業《新規》 【(6) 500千円、(5) 0円】

商店街の魅力発信を目的に、港北区商店街連合会と連携を図りながら、商店街PR動画を作成するとともに、効果的な発信方法を検討することで、区内商店街の更なる魅力を引き出し、区内外に発信します。

[経済局区配予算]

- ・港北区商店街活性化イベント事業補助金
商店街が主催して行うイベント開催経費に対する補助
(5年度実績)
 - ・つなしまオータムフェスティバル実行委員会「つなしまオータムフェスティバル」
 - ・妙蓮寺ニコニコ会「ジャズコンサートin妙蓮寺」
 - ・小机商店街協同組合「夏の大売り出し&盆踊り」
 - ・日吉アートコンテスト実行委員会「日吉アートコンテスト」
 - ・大倉山商店街振興組合「大倉山クリスマスイベント」
 - ・菊名東口商栄会「毘沙門天祭りチャリティー縁日」

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
3-(3) 育もう「ふるさと港北」事業	9,625千円	10,030千円	▲405千円
地域振興課	増減理由	新横浜線開業記念事業の終了による減	

【事業の概要】

転入者の多い港北区において、区民の「ふるさと」意識を育み港北区への愛着を深めるために、世代間・地域間交流の場を提供します。

また、地域資源・歴史的遺産を活用し、区民各層の交流の促進を図るほか、区内を拠点とするプロスポーツチームとの連携・応援等を通じて、港北区の魅力を内外にアピールします。

【主な内容】

1 ふるさと港北ふれあいまつり事業 【(6) 5,560千円、(5) 5,610千円】

「ふるさと港北」意識の醸成を図るため、ふるさと港北ふれあいまつり実行委員会に補助金を交付し、横浜アリーナで行う、子どもから高齢者・障害者・外国人といった多くの区民が参加できる「ふるさと港北ふれあいまつり」の開催を支援します。(11月)

また、地区連合町内会が開催する盆踊り大会や健民祭、秋のヨコアリくんまつり等の分会場行事の開催を支援します。(7月～)



【過去の様子(5年11月)】

2 大倉山観梅会事業 【(6) 1,150千円、(5) 1,150千円】

港北区の観光及び商店街振興を図るため、大倉山観梅会実行委員会に補助金を交付し、「大倉山観梅会」の開催を支援します。

- ・実施時期 7年2月下旬頃
- ・実施内容 舞踊・三曲演奏・地元団体のステージ・野点・梅酒の販売



【過去の様子(5年2月)】

[環境創造局区配]

- ・各区における地域に根差した緑や花の楽しみづくり事業
観梅会実行委員会への補助金

3 小机城址魅力プロモーション事業 【(6) 1,450千円、(5) 1,450千円】

小机城址が続日本100名城に選定され全国的にも注目が集まっていることを契機に、小机城址の魅力プロモーションに取り組むことで「ふるさと港北」の意識を育みます。

(1) 小机城址まつり

港北区の観光及び商店街振興を図るため、小机城址まつり実行委員会に対し、開催を支援します。

〈小机城址まつり概要〉

- ・日程 4月14日
- ・内容 武者行列、小机城址太鼓・お囃子等のパフォーマンス
各自治会町内会模擬店



【過去の様子（5年4月）】

(2) 小机城址の歴史の魅力発信

小机城址を紹介する案内冊子を作成・配布し、港北区の魅力を発信します。また、区内小・中学校等での啓発を行うことで地元港北への愛着を深めます。

(3) 北条五代観光推進協議会参画

小机城址の効果的なプロモーションを行うため、小田原市が中心となり北条氏ゆかりの城や史跡が存在する自治体で構成し、北条氏を切り口に共同でPRを実施している「北条五代観光推進協議会」に参画し、協議会の活動を通して小机城址の魅力をPRします。

4 わがまち港北映像ライブラリ事業《拡充》 【(6) 595千円、(5) 550千円】

市民団体「わがまち港北映像プロジェクト」との協働により、港北区の歴史等に関する映像の制作や、それらの映像などをウェブサイト「港北映像ライブラリ」で配信することで、地域への愛着とふるさと意識を醸成します。

また、映像放映用のモニター機材を港北図書館に設置し、来館者に対して、時季のイベント等に沿った「港北映像ライブラリ」の動画を放映することで、より多くの区民が視聴する機会を創出し、認知度を高めます。

- ・配信用映像作品の制作、映像作品の活用（通年）
- ・ウェブサイト「港北映像ライブラリ」の管理運営（通年）

5 まちの魅力動画コンテスト《新規》 【(6) 600千円、(5) 0円】

区の魅力を撮影した動画コンテストを開催し、区の更なる魅力創出を行います。入賞作品は、区ウェブサイト他、様々な媒体を活用し配信を行います。(11月)

6 「スポーツのチカラで港北を元気に！」事業 【(6) 270千円、(5) 270千円】

港北区における全国ブランドでもある「横浜F・マリノス」及び2年度からアジア最高峰のアジアリーグアイスホッケーに加盟している「横浜GRITS」と連携し、「ふるさと港北」の意識を育む大切なシンボルとして港北区のプロモーションに取り組みます。

- ・横浜F・マリノス及び横浜GRITSとのタイアップイベントの実施
- ・横浜F・マリノス及び横浜GRITSの地域貢献活動等の情報発信
- ・選手の「一日区長」イベントなどの開催



※ 新横浜線開業記念事業 【(6) 0円、(5) 1,000千円】

「東急新横浜線」の「新横浜駅」「新綱島駅」開業の年にあわせた事業のため、5年度で事業を終了しました。

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
3 - (4) 地域のチカラ応援事業	2,511千円	2,790千円	▲279千円
地域振興課	増減理由	補助金の実績に基づく減 など	

【事業の概要】

地域住民による地域課題の解決や魅力づくりに向けた主体的な取組を支援するため、市民公益活動を行う団体に対して、補助金交付や広報支援、有識者から活動に対する助言を行います。
また、交流の場の提供など団体間の連携促進の取組を行います。

【主な内容】

1 地域のチカラ応援事業補助金の交付等 【(6)2,217千円、(5)2,496千円】

(1) チャレンジコース

区内で一定の活動実績がある団体の更なる公益的事業を対象に、1団体最長5年間上限30万円の補助金を交付します。(新規申請募集停止)

【交付団体数・交付金額】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
団体数	19団体	18団体	6団体	7団体	15団体	17団体
金額	2,465千円	2,768千円	1,095千円	1,517千円	2,737千円	2,489千円

(2) パートナーシップコース

区のエリアより小さな地域の事業に対し、港北区役所の名義使用承諾及び広報などの活動支援を行います。

【承諾団体数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
団体数	8団体	7団体	3団体	8団体	3団体	5団体

【市民局区配予算】

- ・元気な地域づくり推進事業（新規申請募集停止）
地域元気づくりコース：継続1事業
自治会町内会を含む2つ以上の団体が連携して取り組む事業
1団体最長5年間上限25万円

【交付団体数・交付金額】

地域元気 づくり コース	年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	団体数	6団体	4団体	5団体	3団体	2団体	1団体
	金額	1,237千円	624千円	854千円	643千円	430千円	250千円

2 団体間の連携促進の取組 【(6) 294千円、(5) 294千円】

地域のチカラ応援事業活動補助金申請団体による報告会・市民活動交流会の開催し、有識者（地域のチカラ応援事業推進懇話会※委員）からの助言により団体間の連携を促進します。

また、補助金交付団体以外の活動団体の交流・情報交換についても促進を図ります。

- ・ 報告会・市民活動交流会（3月）
- ・ 専門家による助言（随時）

※地域のチカラ応援事業推進懇話会

市民活動の経験者、学識経験者などで構成されています。（5人）

補助金申請団体の活動に関して助言を行います。



【交流会（5年度）】

[市民局区配予算]

- ・ 地域の担い手応援事業

港北つなぎ塾（地域づくり大学校）

地域支援の喫緊の課題である「担い手の高齢化」や「担い手不足」に対応するため地域活動団体等を自治会町内会等の担い手につなげる講座です。

※地域活動団体と自治会・町内会の交流を進めます。

3-(5) 港北オープンガーデン事業

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
3-(5) 港北オープンガーデン事業	2,160千円	2,400千円	▲240千円
区政推進課	増減理由	事業手法の見直しによる減	

【事業の概要】

区民が個人の庭やグループで育てている花壇等を公開し、互いに見学することで港北区の魅力を再発見し、花や緑を通じた区民の交流を促進します。あわせて、GREEN×EXPO 2027の開催に向けて身近な自然に親しむ機運を高めます。

【主な内容】

1 港北オープンガーデン事業 【(6) 2,160千円、(5) 2,400千円】

第12回港北オープンガーデン(4月・5月 計6日間)及び第13回イベントに向けた企画を行います。

- ・特設案内所や対象となる会場でスタンプマークを集めると、個数により景品がもらえるスタンプラリーを行います。
- ・第12回イベントでは、地域ボランティアが参加会場を案内する「ルート案内ツアー」を、日吉、綱島、菊名の3つのエリアで実施します。
- ・幅広い年齢層の参加を促すため、LINE公式アカウントを活用したイベントの周知を行います。

【第12回港北オープンガーデン開催概要】

- ・日時：令和6年4月19日(金)～21日(日)、5月10日(金)～12日(日)
- ・会場数：139会場
- ・特設案内所：日吉駅・大倉山駅・りそな銀行綱島支店横

【港北オープンガーデンへの参加状況】

年度(回数)	開催日数	公開箇所	来場者数※ ¹
30年度(第6回)	6日	87	約18,531人
元年度(第7回)	4日	100	約24,000人
2年度(第8回)※ ²	中止	107※ ³	—
3年度(第9回)	42日	114※ ⁴	※ ⁵
4年度(第10回)	6日	122	約29,646人
5年度(第11回)	6日	126	約35,800人

※¹ 標本抽出方法で計算(カウント可能な会場を基に推計)

※² 新型コロナウイルスの影響で中止 ※³ 参加予定数

※⁴ 現地公開(動画配信あり)91、現地公開(動画配信なし)20、動画配信のみ3

※⁵ 参考数値：約4,104人(25か所でカウント・2日間)、動画再生回数：43,834回(3年6月21日時点・全94動画合計)



【第11回パンフレット】



【日吉のルート案内ツアー（参考：第11回）】

[環境創造局区配予算]

- ・各区における地域に根差した緑や花の楽しみづくり
第13回オープンガーデンのパンフレット作製及び参加会場交流会等の実施

[都市整備局区配予算]

- ・GREEN×EXPO 推進事業
GREEN×EXPO 2027に向けたイベント認知度の向上及び機運醸成、コンテンツ認知拡大イベント等（市内でオープンガーデンを開催している旭区、都筑区、瀬谷区と共に市庁舎1階で展示）

3-(6) 港北オープンファクトリー事業

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
3-(6) 港北オープンファクトリー事業	572千円	835千円	▲263千円
区政推進課	増減理由	テクニカルショウヨコハマへの出展を見直したことによる減 など	

【事業の概要】

区内の製造業事業者や地域工業会と連携して、区民を主な対象とした工場見学・体験イベント「港北オープンファクトリー」を開催します。

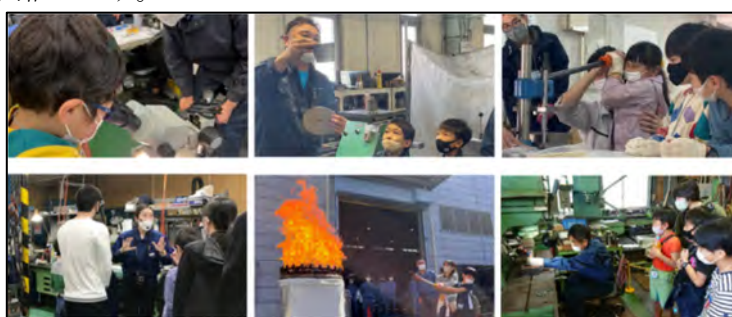
【主な内容】

1 港北オープンファクトリー 【(6) 572千円、(5) 835千円】

区内の製造業事業者や地域工業会と連携して、工場見学を中心としたイベント「第13回 港北オープンファクトリー」を開催します。



【第12回 リーフレット】



【第11回の様子】

《参考》

【港北オープンファクトリーの開催状況】

年度(回数)	開催日数	協力企業数	延べ参加者数	備考
30年度(第7回)	2日	11	267人	
元年度(第8回)	中止	13	—	新型コロナウイルスの影響で中止
2年度(第9回)	—	11	5,573回 (視聴数)	ウェブサイト上で動画公開 (「おうち港北オープンファクトリー」)
3年度(第10回)	—	8	468人	区内の小学校の児童を対象にオンライン形式で開催
4年度(第11回)	1日	12	286人	4年ぶりにリアル開催
5年度(第12回)	1日	15	451人 (総定員数)	リアル開催では過去最大規模

【第12回 港北オープンファクトリーの協力企業 計15社】

(株)オースズ、(株)キョーワハーツ、(有)鈴木機械彫刻所、(株)第一鉸製作所、(株)田島精研、(株)宮川製作所、石山ネジ(株)、(株)バネックス、(株)シルファー、(株)東京ダイス、東洋測器(株)、日本軸受加工(株)、(株)ヒートエナジーテック、横浜高周波工業(株)、(株)テクトレージ

【経済局区配予算】

- ものづくり魅力発信事業
港北オープンファクトリー開催に係る運營業務委託費に充当

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
3-(7) 芸術文化振興事業	1,800千円	2,500千円	▲700千円
地域振興課	増減理由	区民文化センター開館賑わいづくり事業の終了による減	

【事業の概要】

区内の芸術文化を振興するため、港北芸術祭実行委員会に補助金を交付し、質の高い芸術に触れる機会を提供する鑑賞型事業や区民の文化活動の発表の場を提供する参加型事業等の港北芸術祭を開催します。

【主な内容】

1 港北芸術祭実行委員会主催事業 【(6) 1,800千円、(5) 2,000千円】

(1) 鑑賞型事業

- ・「ビッグバンドよ永遠に」ジャズコンサート（9月29日 港北公会堂）
角田健一氏率いるビッグバンドのジャズコンサート
- ・「ドン・キホーテとその時代の音楽～音楽は歌い、語り部は紡ぐ～」(11月30日 港北公会堂)
古楽アンサンブル「MedioRegistro (メディアオ・レジストロ)」と朝岡聡氏による演奏と朗読のコラボレーション

《参考》

【5年度 港北芸術祭実行委員会主催事業 鑑賞型】

- ・朗読劇「真昼の夕焼け」



【鑑賞型事業 朗読劇「真昼の夕焼け」】

- ・「『J.S. バッハの世界』一なかなか聴くことのできない本格派 総勢19名によるバロックオーケストラ」(11月19日 港北公会堂)



【鑑賞型事業 「J. S. バッハの世界」】

(2) 参加型事業

- ・さわってみよう！箏・尺八（7月、8月 港北区役所）
- ・夏休み親子コンサート（8月25日 港北公会堂）
- ・港北区中学校生徒音楽会（10月20日 港北公会堂）
- ・港北芸能大会（11月3日 港北公会堂）
- ・港北区小学校児童音楽会（11月 港北公会堂）
- ・港北三曲会演奏会（11月16日 港北公会堂）
- ・筆文字で遊ぼう（書道体験教室）（12月 港北区役所）
- ・港北美術展（2月26日～3月2日 港北区民文化センター）
- ・オーケストラ体験教室（3月 港北公会堂）

【港北芸術祭実行委員会主催事業への来場者数と実施事業数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
延べ数	9,168人	5,553人	2,741人	1,794人	6,232人	2,912人

※元年度（1月以降）、2年度・3年度は、新型コロナウイルスの影響で、イベント開催を中止したことによる減

※2年度・3年度の港北美術展は新型コロナウイルスの影響で、ホームページ上でオンライン開催。2年度は2回開催。

【港北芸術祭実行委員会名簿（敬称略・五十音順・5年12月現在）】

氏名	職業等
朝岡 聡	アナウンサー
漆原 順一	港北区長
岡 幹絵	コンサートの企画・構成・マネジメント
鎌田 悠紀子	書道家
五大 路子	女優
関 治美	港北区連合町内会長
平賀 三男	ジャズトロンボーン奏者
堀 了介（会長）	チェロ奏者
三橋 貴風	尺八演奏家

《参考》

各種団体主催事業

港北芸術祭に参加している後援行事について、広報よこはま港北区版への記事掲載や文化情報ホームページへの情報掲載など広報支援を行います。

- ・港北区民俗芸能のつどい（6月 港北公会堂）
- ・大倉山秋の芸術祭（11月 大倉山記念館）
- ・港北区合唱の集い（10月27日 港北公会堂）
- ・港北ダンスフェスティバル（12月 港北公会堂）
- ・港北童謡の会「ニューイヤーコンサート」（1月 港北公会堂）
- ・港北シンフォニーコンサート（1月 場所未定）

【各種団体主催事業への来場者数と実施事業数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
延べ数	12,457人	14,777人	2,117人	5,237人	10,805人	9,130人
実施事業数	9事業	11事業	2事業	4事業	7事業	4事業

- ※ 港北区民文化センター開館に向けた賑わいづくり事業 【(6) 0円、(5) 500千円】
「港北区民文化センター開館100日前イベント」を実施し、5年度で事業を終了しました。

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
3-(8) 区民活動支援事業	1,287千円	1,510千円	▲223千円
地域振興課	増減理由	情報誌「楽遊学」のデジタル化に伴う発行部数の減 など	

【事業の概要】

区域の中間支援組織として、地域課題の解決や魅力づくりを目指し、市民公益活動と生涯学習を支援します。

【主な内容】

1 区民活動支援センター事業 【(6)135千円、(5)135千円】

区民の地域活動や学習に関する情報提供、相談対応、機材貸出しなどを行います。



【区民活動支援センター】



【イベント等のチラシの配架】

2 情報誌「楽遊学」の発行 【(6)852千円、(5)1,075千円】

団体の活動や活動の場、支援情報の紹介などを掲載した情報誌「楽遊学」のデジタル化を進めます。区内の区民利用施設等のほか、地域住民の交流の場であるコミュニティカフェ等にも配布します。

- ・年6回発行
- ・13,200部(2,200部/回)

3 市民グループ・団体支援事業 【(6)240千円、(5)240千円】

- ・地域の活動者を対象にDXを推進するため、ICT講座を開催します。(11・12月)(全2回)
- ・新たな担い手、新たな活動の創出につなげる「港北地域学」を開催します。(11月～3月)
- ・ファシリテーターを交えながら地域活動団体相互のつながりを深め、活動の発展を目指す「つながるカフェ」を開催します。(10月～11月)
- ・グループ・団体の活動拠点となる地区センターや地域ケアプラザなどによる「施設間連携会議」を開催します。(12月)

4 区民活動支援センターICT化事業 【(6)60千円、(5)60千円】

- ・窓口相談の際にタブレットPC及び無線LAN(Wi-Fi)を活用し、ウェブサイト案内します。
- ・活動団体等のオンラインミーティング、オンライン講座にタブレットPC及び無線LAN(Wi-Fi)を活用します。
- ・窓口配架チラシを区ウェブサイトに掲載します。

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
3 - (9) 地域振興活動事業	2,850千円	2,550千円	300千円
地域振興課	増減理由	物価上昇等による感謝会の委託費増	

【事業の概要】

自治会町内会の活動を支援するとともに、自治会町内会の永年在職者の表彰や研修会等の実施を通じて、住みよい地域づくりの推進を図ります。

【主な内容】

1 自治会町内会への支援・連携事業 【(6) 1,340千円、(5) 1,340千円】

「自治会町内会掲示板への掲示物」等を各自治会町内会へ送付します。

- ・送付回数：年10回（定例会が休会となる8月と12月を除く毎月）
- ・送付先：自治会町内会 150団体
- ・送付数：議題1件につき掲示物約1,200部、回覧物14,000部等

2 自治会町内会長永年在職者表彰の実施 【(6) 1,300千円、(5) 1,000千円】

自治会町内会長の日々の活動に対して感謝の意を表すため、自治会町内会長感謝会を実施し、会長在職5年（区長表彰）、10年以上5年ごと（市長表彰）、地区連合町内会長在職10年（市長表彰）の自治会町内会長永年在職者を表彰します。

3 自治会町内会のICT化支援事業 【(6) 210千円、(5) 210千円】

ICT等を活用した活動を円滑に推進できるよう、講座を実施するなど、自治会町内会活動におけるICT化を引き続き支援します。

本年度も、支援内容や支援法等を連合町内会と協議し実施します。

[市民局区配予算]

- ・地域活動推進費
区連合町内会、地区連合町内会、自治会町内会への補助
- ・防犯灯維持管理費補助金
自治会町内会所有の防犯灯に対する維持管理費の補助
- ・自治会・町内会館整備費補助金
自治会町内会館の新築、改修、修繕等整備費の補助

【市民局区配予算】

・地域活動推進事業

- ・区連会ホームページの更新
- ・自治会町内会案内チラシ、加入促進啓発災害用トイレキットの作製と配布
- ・自治会町内会区域図の提供
- ・区役所に申し出のあった加入希望者の自治会町内会への取り次ぎ
- ・建築局に提出されたマンション計画の地元自治会町内会への情報提供
- ・広報よこはま、タウン誌への記事掲載
- ・「自治会町内会活動のしおり」配布（加入促進に関するQ Aの掲載）
- ・イベントへの広告掲載 / 動画の放映
- ・デジタルサイネージでの自治会町内会への加入促進動画の放映



【区連会ホームページ更新】



【自治会町内会案内チラシ】



【加入促進啓発災害用トイレキット】

※イメージ



【加入促進動画】

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
3-(10) 読書活動推進事業	648千円	720千円	▲72千円
地域振興課	増減理由		

【事業の概要】

読書活動を推進する取組として、紙芝居制作イベントやふるさと港北ふれあいまつり・ヨコアリくんまつりにおける読書関連ブース出展等を行うとともに、日吉図書取次所「日吉の本だな」での図書企画展示や朗読会等、また、作家等による講演会を開催します。

あわせて、地域全体で読書活動を推進するため、区内読書関連施設や団体等と連携して、情報交換や交流会等を実施します。

【主な内容】

1 本とであおう事業 【(6) 180千円、(5) 200千円】

子どもたちの成長段階に応じ、本に親しみ、楽しむきっかけづくりを推進します。

(1) 紙芝居制作イベント

- ・こども「紙芝居づくり」教室（7～8月）

物語を作る楽しさを体験する、小学生対象の手づくり紙芝居制作講座を実施します。

【参加者数】（元年度から実施）

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
延べ人数	28人	中止	中止	14人	24人

※2年度・3年度は、新型コロナウイルスの影響で開催を中止



【こども「紙芝居づくり」教室】

(2) 本と出会おうイベント

- ・ふるさと港北ふれあいまつり／ヨコアリくんまつり（11月 横浜アリーナ）
読書活動推進月間中の取組として、読書フェスティバル「みんなで遊ぼう本と出会おう」コーナーを出展します。（港北区図書館等と連携した各種図書展示、こども「紙芝居づくり教室」参加小学生や区内活動団体による紙芝居上演など）



【港北区図書館の児童書展示】



【小学生の手作り紙芝居上演】

(3) ブックガイド配布

絵本を介して親子がふれあうきっかけを作るブックガイド「おひざにだっこで楽しむ絵本」（中央図書館発行）を戸籍課窓口及び乳幼児健診会場で配布します。

2 読書情報発信事業 【(6) 420千円、(5) 440千円】

誰もが読書に親しみ楽しむきっかけづくりを推進するため、多様な区民ニーズにあわせた区内の読書関連情報の発信を強化します。

(1) 図書取次サービス拠点（日吉の本だな）における情報発信等

- ・図書の取次機能に加えた読書関連情報等の発信（図書の企画展示やパネル展示等）
- ・地域交流、多世代交流の場として、区内活動団体と連携した企画等の実施（まちの先生等による朗読会や体験会、区民活動支援センターの出張相談会など）



【まちの先生によるおはなし会】

(2) 各施設からの情報発信等

- ・図書館や地区センター等の読書関連施設で、新着図書やテーマごとの蔵書の紹介
- ・区内の図書貸出・閲覧施設等を紹介する「港北区本との出会いマップ」（3年度改訂発行）を引き続き配布

(3) 蔵書情報等の発信

区内の図書貸出施設や蔵書等に関する情報を集約し、区ウェブサイトやツイッター等、ICTを活用して発信します。



【港北区本との出会いマップ】

(4) 港北区読書講演会

港北区にゆかりのある作家等による講演会を開催し、区民が本と親しむ機会を創出します。
(5月)

【参加者数】(5年度から実施)

年度	5年度
延べ人数	48人



【港北区読書講演会】



【港北区読書講演会・ワークショップ作品と参加児童】

3 読書団体連携事業 【(6) 48千円、(5) 80千円】

図書館・関連施設・地域が協働した読書活動を推進するため、区内の図書関連施設や読み聞かせ等の活動団体と連携して、情報交換や交流会等を実施します。

(1) 読書活動推進関係機関連絡会

2年度に第二次港北区読書活動推進目標を策定した際のメンバー等(小・中学校、保育園、地区センター等、図書館、区)で構成する連絡会を開催します。(6月)

(2) 読み聞かせボランティア交流会

学校や地域で読み聞かせの活動を行う団体の支援及び情報交換を目的とした交流会を開催します。(6月)



【小学生向けの読み聞かせボランティア交流会】

(3) 読書フェスティバルイベントカレンダー

読書活動推進月間に区内公共施設等で開催される行事をまとめたイベントカレンダーを区ウェブサイトに掲載します。(11月)

【教育委員会事務局区配予算】

- ・横浜市民の読書活動推進事業
- 区づくり推進費と合算して、読書活動推進関連イベント等を実施

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
3-(11) こうほく プラ ^{ごみ} 5.3 推進事業	891千円	990千円	▲99千円
地域振興課	増減理由		

【事業の概要】

横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ プラ5.3計画）に基づき、広報・啓発・支援等を行い、市民・事業者・行政が協働して環境行動の推進に取り組みます。

世界的に問題となっている食品ロスや特に新計画で重点課題となっているプラスチックごみ問題等について、積極的に啓発等を行います。また、ポイ捨てや不法投棄のない、清潔できれいな街づくりを推進します。

【主な内容】

1 環境行動の推進 【(6) 761千円、(5) 785千円】

(1) 環境行動・清潔できれいな街づくり推進者表彰

環境行動の推進及び清潔できれいな街づくりの推進に功労のあった個人又は団体等を表彰します。(2月)

(2) 環境行動普及啓発事業

- ・「ヨコハマ プラ5.3計画」の取組

プラスチック製容器包装の分別率アップ、新分別ルールの周知、地域イベントや大型スーパー店頭での分別啓発、新分別ルールの地域説明会等（随時）、ふるさと港北ふれあいまつり（11月）、分別相談ブースの設置（4月）

- ・食品ロス削減の取組

生ごみ減量化の土壌混合法説明会（6～10月、月1回）
フードドライブの受付及び啓発（随時）



【ふるさと港北ふれあいまつり】



【土壌混合法説明会】



【フードドライブ】

(3) 環境学習事業

- ・区民向け啓発講座（随時）
- ・動画やSNSを活用した啓発
- ・保育園・小中学校等への出前教室、資源循環局港北事務所等での環境学習（随時）



【小学校での出前講座】



【保育園での出前講座】

(4) 環境活動助成金

- ・区内の連合町内会に対し、環境行動の推進と街の美化活動の促進のための活動助成金の交付（年額3万円）
- ・環境事業推進委員への啓発物品の支給やイベント開催のサポート等活動支援

[資源循環局区配予算]

- ・ヨコハマ プラ 5.3 計画広報啓発事業
啓発物品の購入費

《参考》**【港北区の家庭ごみ収集量（単位：トン）】**

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
燃やすごみ	47,559	48,314	50,001	48,362	47,275	34,885
その他	24,534	24,205	24,985	24,186	23,412	16,864

※その他は「燃やすごみ」以外のごみ量（不法投棄等）と資源化量の合計値です。

2 街の美化の推進 【(6) 130千円、(5) 205千円】**(1) キャンペーン活動の実施**

- ・ポイ捨て・歩行喫煙防止啓発
啓発キャンペーン(日吉駅など)(10月、2月)
- ・地域清掃活動支援
自治会町内会や学校・企業等の地域清掃支援(通年)
不法投棄地域清掃支援(新羽大熊農業専用地区(年1回))
新横浜駅前周辺清掃(月1回)、横浜アリーナ周辺清掃(月1回)
日吉駅周辺一斉清掃(年2回) ほか

**【日吉駅周辺一斉清掃】****(2) 不法投棄防止対策**

ポイ捨て防止看板作製・設置、不法投棄監視システムの維持管理

《参考》**統合事業費****クリーンタウン横浜事業 【(6) 842千円、(5) 1,319千円】**

ごみの散乱や不法投棄のない、清潔できれいな街づくりが特に必要と認められた美化推進重点地区での美化活動を推進します。

また、30年10月に日吉駅周辺を美化推進重点地区に指定しました。

- ・新横浜駅周辺（美化推進重点地区及び喫煙禁止地区）
港北区美化推進員活動（週3回、通年）
- ・日吉駅周辺（美化推進重点地区）
港北区美化推進員活動（週2回、通年）

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
3-(12) 港北エコアクション推進事業	2,565千円	3,008千円	▲443千円
区政推進課	増減理由	港北水と緑の学校事業の講座内容及び回数 の精査による減 など	

【事業の概要】

区民が自主的・主体的に自然環境を守り、温暖化対策行動に取り組めるよう、区役所・区民・事業者が協働して「温暖化対策」「みどりアップ」「ヨコハマ プラ5.3計画」の3つの取組を「港北エコアクション」として一体的に進めます。

【主な内容】

1 港北水と緑の学校事業 【(6) 2,315千円、(5) 2,600千円】

環境活動や防災活動が地域に根付くことを目指し、鶴見川流域の自然環境と防災等について学習する体験型講座を実施します。

- ・区内小学校向け講座（5～11月）14回
- ・小学生の学習成果の展示会（2～3月）



【区内小学校向け講座】



【小学生の学習成果の展示会
(4年度)】

【港北水と緑の学校事業 講座の実施回数及び参加者数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
実施回数						
小：小学校向け講座	20回 (小18回、 一般2回)	20回 (小18回、 一般2回)	18回 (小18回)	18回 (小18回)	20回 (小18回、 一般2回)	18回 (小16回、 一般2回)
一般：一般向け講座			※	※		
延べ参加者数	1,763人	1,904人	1,242人	1,702人	1,301人	1,408人

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2・3年度一般向け講座については、動画による講座に変更しました。

2 港北エコアクション推進事業 【(6) 250千円、(5) 408千円】

区庁舎及び太尾小学校の屋上緑化の維持管理を区民と連携して実施します。また、広報よこはま等を活用し、脱炭素化・温暖化対策や地産地消等の普及啓発を行います。

【環境創造局区配予算】

- ・ 市民が森に関わるきっかけづくり事業
区内イベントにおいて市民が森に親しむブースを出展
- ・ 身近に農を感じる地産地消推進事業
企業連携等による地産地消イベントの開催等を実施

《参考》

【企業連携等による地産地消イベントの開催】

- ・ 「新横浜公園ピクニックパーク」イベントへの地産地消啓発ブース出展（5年10月）
- ・ JA 横浜と連携し、収穫体験イベントを開催（5年10月）



【新横浜公園ピクニックパーク】



【収穫体験イベント】

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
3-(13)まちづくり調整費	6,963千円	2,324千円	4,639千円
区政推進課	増減理由	区民意識調査実施に伴う増 など	

【事業の概要】

区内のまちづくりの円滑な推進や地域の課題の解決のため、必要な調査や関係機関との調整を行います。

【主な内容】

1 まちづくり調整費・まちづくり調査費《拡充》 【(6)4,163千円、(5)2,100千円】

(1) 地域課題の解決に向けたまちづくり

地域課題解決のため、区内における様々な機関と連携しながら必要に応じて随時適切な調査・対応を実施します。

【まちづくり調査等の過年度実績】

年度	実施内容
30年度	篠原城址緑地の魅力発信のための整備図作成
元年度	大倉山駅周辺の案内表示対応
2年度	S I B本格実施に向けたモデル事業として、オンライン健康医療相談サービスを活用した社会実証
3年度	港北区データ整理検討
4年度	—
5年度	日吉駅西口周辺交通空間改善検討

(2) 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科（慶應SDM）との連携

慶應SDMと連携し、GREEN×EXPO 2027を見据えたGX（グリーントランスフォーメーション）に関する取組を実施します。

【連携協定の概要】

港北区と慶應SDMは、平成29年5月に、「教育研究成果を活用した地域の課題についての調査・事業の実施、スポーツに関する取組やデータの活用検討等を通じて、相互のさらなる発展に寄与すること」を目的とした連携協定を締結しています。

【連携事業の過年度実績】

年度	実施内容
30年度	・スポーツデータサイエンス体験教室 ・横浜港北スポーツみらいサミット2019
元年度	・スポーツデータサイエンス体験教室 ・スポーツデータ×タグラグビー授業
2年度	・オンライン運動プログラム ・港北オンラインラジオ体操
3年度	・スポーツプロジェクト ・港北オンラインラジオ体操
4年度	「システム×デザイン思考」の実践を通じて、地域課題の解決を学ぶワークショップ
5年度	「システム×デザイン思考」の実践を通じて、「防災の自分ごと化」に繋がるアイデア創出を図るワークショップ



【5年度の連携事業の様子】

2 区民意識調査《新規》 【(6) 2,800千円、(5) 0円】

地域の課題・区民ニーズ・意向を的確に把握し事業に反映するため、区民意識調査を4年ぶりに実施します。

※ 区民文化センター整備 【(6) 0円、(5) 224千円】

6年3月に区民文化センターが開館することから、事業を終了します。

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
4-(1) 港北区PR情報発信事業	1,072千円	1,802千円	▲730千円
区政推進課	増減理由	ガイドマップの防災マップへの統合による減	

【事業の概要】

区民が即時に有用な情報サービスが得られるようSNS等を運営します。また、「広報よこはま」の訴求力アップを図るため、「広報よこはま」で特集した記事と連動させた啓発物品の製作や、区のキャラクターを有効活用した区のPRを行います。

【主な内容】

1 情報発信事業 【(6) 1,072千円、(5) 902千円】

スマートフォン等の普及により区民の区政情報の入手手段が多様化していることを踏まえ、タイムリーかつターゲットを意識した有効な情報発信を行います。また、港北区のキャラクターであるミズキー等を活用した啓発物品を製作し、区役所の各種事業で配布します。

【港北区ウェブサイトアクセス件数・Xフォロワー数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
アクセス件数	約298万件	約309万件	約350万件	約300万件	約250万件	約180万件
フォロワー数	約5,700人	約7,700人	約8,800人	約10,200人	約10,700人	約10,900人

【港北区ミズキー着ぐるみ利用件数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
利用件数	24件	42件	10件	7件	21件	28件

※ ガイドマップの発行 【(6) 0円、(5) 900千円】

災害に強いまちづくり事業で作成する「防災マップ」に統合しました。



【港北区ミズキー】

4-(2) 戸籍課案内サービス向上事業

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
4-(2) 戸籍課案内サービス向上事業	2,950千円	3,510千円	▲560千円
戸籍課	増減理由	転入者キット作成事業の終了による減など	

【事業の概要】

来庁者の待ち時間の短縮や、待合フロアの混雑の緩和のため、web発券システムの運用や、戸籍課登録担当内の電話対応の一部委託化等を実施します。

【主な内容】

1 窓口混雑対策事業 【(6) 2,150千円、(5) 2,340千円】

(1) 電話案内業務

窓口の繁忙期に電話対応の一部にオペレーターを活用することで、職員を来庁者の窓口案内業務に充て、区民サービスの向上を図ります。

- ・電話オペレーター配置日数：計68日間
- ・繁忙期の6年4～5月、7年3月に2人配置

【電話案内業務】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
電話受付件数	4,101件	5,486件	11,286件	16,029件	15,899件	10,431件
オペレーター配置日数	40日	59日	127日	252日	251日	147日
延べ配置人数	65人	115人	280人	309人	288人	180人

※元年度までは繁忙期のみの実施でしたが、2年度から実施期間を拡大しているため、数値が大幅に増加しています。

(2) web発券システムの運用

5年1月から運用を開始した、区役所へ来庁しなくても番号札を取得できるシステムを運用し、区役所の窓口混雑緩和を図ります。

《参考》

最繁忙期3月最終週における、1日当たりの平均web発券数

：66件（平均受付件数532件 割合12.4%）

最高web発券数：3月29日 78件（受付件数527件 割合14.8%）

【5年度（5年3月最終週） 住民異動受付等件数】

	27日	28日	29日	30日	31日	平均
受付件数(件)	622	503	527	502	508	532
最大待ち時間(分)	254	139	181	158	161	179
平均待ち時間(分)	117	55	78	59	71	76
最大待ち人数(人)	176	72	110	81	107	109
web発券数(件)	58	71	78	53	72	66
web発券割合(%)	9.3	14.1	14.8	10.6	14.2	12.4

4 区民サービス向上に向けた取組

2 繁忙期向け広報事業《拡充》 【(6) 800千円、(5) 700千円】

窓口の繁忙期にあわせ、窓口の分散利用、web発券利用促進及び転出届出・証明発行におけるマイナンバーカードの利用促進に向けた広報を行います。

- ・インターネットを活用したターゲティング広告を期間等拡充して実施します。(1～3月)
- ・駅や地区センター等の施設利用者向け広報ツールを活用します。(1～3月)

《参考》**【港北区の人口、世帯数、平均世帯人員（住民基本台帳人口）】**

	30年3月末	31年3月末	2年3月末	3年3月末	4年3月末	5年3月末
人口(A)	344,336人	347,081人	349,652人	351,554人	352,694人	355,442人
世帯数(B)	168,466世帯	170,863世帯	173,235世帯	175,307世帯	176,636世帯	179,337世帯
平均世帯人員(A/B)	2.04人	2.03人	2.02人	2.01人	2.00人	1.98人

【市外からの転入者数（住民基本台帳人口）】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
市外からの転入者数	14,622人	15,070人	14,451人	14,254人	14,868人	9,508人

※ 転入者キット作成事業 【(6) 0円、(5) 470千円】

5年度まで、市政・区政情報や地域情報、イベント情報などのチラシを「暮らしのガイド」に差し込んだ転入者キットを作成していました。6年度は、ペーパーレスの取組を推進するために「暮らしのガイド」が電子化されることから、5年度で事業を終了しました。

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	差▲引(A-B)
4-(3) 「仕事力向上」職員育成事業	625千円	690千円	▲65千円
総務課	差引理由		

【事業の概要】

適正な業務執行や業務スキルの向上を図るため、CS・ES向上研修や事務処理ミス防止研修、スキル向上研修を実施します。加えて、人権感覚を育み、正しい理解及び認識を身につけるため、人権啓発講演会を実施します。

【主な内容】

1 CS・ES向上研修 【(6)320千円、(5)500千円】

(1) 新採用・転入職員・会計年度任用職員向けCS・ES向上研修

CS・ESの向上を図るため、新採用・転入職員・会計年度任用職員を対象として実施します。(4月)

(2) スキル向上研修

業務スキルの向上を図るため、職員、会計年度任用職員を対象として実施します。(9月)

2 人権啓発講演会等 【(6)305千円、(5)190千円】

人権感覚を育み、人権に対する正しい理解及び認識を身につけるため、市民・職員向けの人権啓発講演会や、職員向けの人権啓発研修を実施します。

【人権啓発講演会の実施状況】

年度	テーマ	講師	参加者
30年度	避難所で本当に命と健康守れますか!? 高齢者・障害のある方・女性・子どもなどの視点から	浅野 幸子 (減災と男女共同参画研修推進センター共同代表)	約400人
元年度	災害時のトイレ問題について一緒に考えませんか?～災害時のトイレ問題を「自分事」として捉えよう～	加藤 篤 (NPO法人日本トイレ研究所代表理事)	約400人
2年度	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止※ (新型コロナウイルス等の感染症にかかる人権啓発資料を区内の自治会・町内会へ送付)		
3年度	横浜F・マリノスと連携して、SNS等の正しい利用方法をテーマに動画を撮影し、区ウェブサイトに掲載するとともに、区及びマリノスのTwitterに投稿		
4年度	「いじめって何ですか?」 ～いじめに対する大人の認識を考える～	小森 美登里 (NPO法人ジェントルハートプロジェクト理事)	約250人
5年度	多様性を認め自分らしく生きられる社会づくり ～20人に1人はいるかもしれないLGBTQ～	星野 慎二 (定非営利活動法人SHIP理事長)	—※

※5年度人権啓発講演会は6年3月4日に実施します。



【4年度
人権啓発講演会】

4 - (4) 区民サービス向上・環境改善促進事業

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
4 - (4) 区民サービス向上・ 環境改善促進事業	12,463千円	8,376千円	4,087千円
総務課	増減理由	対応案件の増による増 など	

【事業の概要】

区庁舎について、快適に過ごせる環境づくりや施設の機能強化を行います。

【主な内容】

区民サービス向上・環境改善促進事業 【(6) 12,463千円、(5) 8,376千円】

- ・区庁舎の環境改善に伴う消耗品、備品、委託料、リース料等
- ・区庁舎のデジタル化
- ・区庁舎のバリアフリー対策
- ・2階フロアのWi-Fi通信費



【AEDのリース】

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
4 - (5) 区民利用施設環境改善事業	3,120千円	2,434千円	686千円
地域振興課	増減理由	過年度実績による増	

【事業の概要】

区内の区民利用施設について、利用者が快適に過ごせる環境づくりや、施設の機能強化を行います。

【主な内容】

- 1 区民利用施設の環境改善・機能強化【(6) 2,220千円、(5) 1,434千円】
 - ・区民利用施設の環境改善に伴う消耗品、備品の購入や、委託等を実施します。
 - 区民利用施設利用者向け印刷機貸出し
 - 区民利用施設照明のLED化
- 2 子供の遊び場等の樹木保全【(6) 630千円、(5) 700千円】
 - ・子供の遊び場等の安全確保のため、樹木管理を実施します。



【子供の遊び場樹木伐採の様子】

- 3 子供の遊び場等の安全基準不適格遊具の撤去等【(6) 270千円、(5) 300千円】
 - ・子供の遊び場等の遊具の安全性確保等を実施します。

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
《参考》統合事業費 広報よこはま区版発行事業	14,206千円	13,571千円	635千円
区政推進課	増減理由	広報紙の印刷費の増	

【事業の概要】

区民の生活に必要な行政情報等を提供し周知するため、広報よこはま港北区版を発行します。

【主な内容】

1 広報よこはま区版作製 【(6) 14,206千円、(5) 13,571千円】

広報紙は原則、自治会町内会を通じて各戸へ配布するほか、区ウェブサイトへの掲載やX（旧ツイッター）等で情報を発信します。

(1) 発行

毎月1日、年12回
175万部（14.6万部/月）発行

(2) 仕様

タブロイド判、4色刷り、8ページ



【広報よこはま区版7月号 特集ページ】

(3) 紙面構成

- ・特集、トピックス記事
区の施策で特に力を入れて取り組んでいる事業やイベント等を紹介する紙面
- ・お知らせ記事
区役所や区内施設等が実施する催事等を紹介する紙面

【参考】

港北福祉保健センターからのお知らせ
発行：年1回（6年4月号に挟み込み）
仕様：4色刷り、4ページ
内容：検診日程等

【広報よこはま区版発行部数】

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
年間部数	164万部	166万部	166万部	172万部	172万部	130万部
月平均部数	13.7万部	13.8万部	13.8万部	14.3万部	14.3万部	14.5万部

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
《参考》統合事業費 広聴相談事業	1,946千円	2,092千円	▲146千円
区政推進課	増減理由	司法書士相談、法律相談実施回数の見直しによる減	

【事業の概要】

サービス改善等に関する区民の意見・提案等の把握や、来庁者への的確な案内や行政情報の提供のほか、区民が日常生活で直面する問題対処のための専門相談を行います。

【主な内容】

1 特別相談事業 【(6) 1,946千円、(5) 2,092千円】

区民が日常生活で直面する問題に対処するため、専門家による無料相談事業を行います。

【特別相談実施概要】

相談名	内 容	相談員	実施日時
法律相談	離婚、相続、金銭、近隣問題など法律問題全般について	弁護士	水曜日、 第1・3木曜日 13:00～16:00
司法書士相談	債務整理(140万円以下)、 不動産登記、相続、成年後見など	認定司法書士	第1火曜日 13:00～16:00
公証相談	遺言、任意後見、賃貸借契約などの 公正証書について	公証人	第2木曜日 13:00～15:00
交通事故相談	示談の方法、保険金請求など	交通事故相談員	第3金曜日 9:00～12:00 13:00～16:00
行政相談	国の仕事・制度についての苦情・要望 など	行政相談委員	第2火曜日 13:00～15:00

【特別相談・広聴・窓口案内件数】(単位:件)

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 (12月末)
特別 相談	法律相談	471	482	435	420	448	353
	司法書士相談	131	135	40	57	70	70
	公証相談	31	24	10	8	14	13
	交通事故相談	19	13	2	6	4	2
	行政相談	23	8	0	0	5	11
広聴事業		535	709	1,083	1,049	800	545
窓口案内		80,041	77,003	62,343	61,006	57,908	34,566

事業名・所管課	6年度予算(A)	5年度予算(B)	増▲減(A-B)
《参考》統合事業費 青少年活動支援事業	3,082千円	3,343千円	▲261千円
地域振興課、こども家庭支援課	増減理由	青少年指導員のユニフォーム等見直しによる減 など	

【事業の概要】

青少年の健全育成のため、地域における青少年指導員の活動を支援します。また、青少年が健やかに育つ環境をつくるため、社会環境健全化活動を行います。

【主な内容】

1 青少年指導員事業 【(6) 2,272千円、(5) 2,443千円】

- ・自然体験教室（6月～9月）
- ・広報誌の発行（11月、3月）
- ・港北区青少年指導員協議会研修会（6月～7月）
- ・全市一斉統一行動パトロール活動（7月）
- ・全市統一行動キャンペーン活動（11月）
- ・社会環境実態調査（7月～9月）



【自然体験教室】



【全市統一行動キャンペーン】

※ふるさと港北ふれあいまつり内で実施

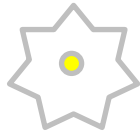
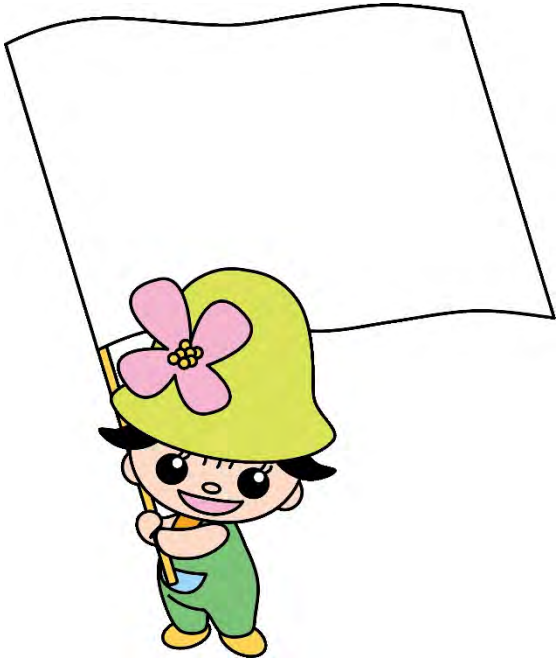
【自然体験教室への参加人数】

年度	30年度	元年度	2年度 3年度	4年度	5年度
実人数	135人	96人	中止※	天候不良 により中止	66人
実施場所	ソレイユの丘	湘南国際めぐりの森			ソレイユの丘
実施内容	クラフト体験	・森に関する講義 ・植樹体験 ・植物観察			クラフト体験 (万華鏡づくり) フォトラリー

※2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

2 学校・家庭・地域連携事業 【(6) 810千円、(5) 900千円】

中学校区ごとに設けられている学校・家庭・地域連携事業実行委員会（9団体）へ交付金を交付します。学校・家庭・地域が一体となり、青少年の問題行動等の防止及び健全育成を図ります。



令和6年度予算編成に向けた「区提案反映制度」項目・対応状況一覧

提案区	番号	項目	提案内容の概要	所管局	○：対応 △：一部 対応
港北	1	鶴見川周辺(新羽地区・大倉山地区)のまちづくり(橋梁の整備・太尾堤緑道の延伸)	1 橋梁新設の整備検討 2 太尾堤緑道の延伸整備の検討調査	道路局	○
				環境創造局	△
港北	2	都市計画道路東京丸子横浜線(綱島街道)の早期事業化	優先整備路線の未着手区間における早期事業化を進めるための検討調査	道路局	△
港北	3	日吉駅西口における道路の一方通行化による歩行者空間改善のまちづくり	地元の合意形成のための業務支援	都市整備局	○
港北	4	日吉駅周辺における喫煙禁止地区の指定	日吉駅周辺における喫煙対策及び喫煙禁止地区の指定	資源循環局	△
港北	5	綱島公園の再整備	公園全体の再整備及び急傾斜地の崩壊を防止するために必要な措置の実施	環境創造局	○
港北	6	大規模開発等に伴う人口増加による学校規模・教育環境の適正化	学校規模・教育環境の適正化を図るため、義務教育人口推計と実児童数との乖離を是正し、急増要因出現率調査の強化、前倒し等を検討	教育委員会事務局	○